令和元年度
秩父鉄道行田市駅周辺地区住民と
来訪者のまちづくり意識調査研究

― 報 告 書 ―

令和２年３月

行 田 市 都 市 整 備 部 都 市 計 画 課
TRI ものつくり大学大学院田尻研究室

令和元年度
秩父鉄道行田市駅周辺地区住民と
来訪者のまちづくり意識調査研究

― 報 告 書 ―

令和２年３月

行 田 市 都 市 整 備 部 都 市 計 画 課
TRI ものつくり大学大学院田尻研究室

まえがき

本報告書は、平成 26 年 3 月に制定された「行田らしいまち並みづくりとにぎわい創出基本計画」に基づき、地域への愛着と誇りの醸成に繋げるとともに、市民が主体となって行う良好な景観形成に対する積極的な取組みの補助を目的に開催した「地域まちづくり活動支援業務」の活動結果等をとりまとめたものである。

また、平成 27 年度まちにぎ WS 開催時より継続実施している、市民のまちづくりに対する意識を調査する「市民意識調査」及び行田市の来訪者を対象とした「観光意識調査」が 5 年目を迎えるにあたり、調査結果の分析データを元に起案した今後のまちづくり方策についてとりまとめたものである。

行田市のまちづくりの基礎資料として活用していただければ幸いである。

令和 2 年 3 月　ものつくり大学大学院　田尻研究室

報告書の各章要約フロー

第１章：はじめに　・・・P1

⇒平成 27 年度から実施している当事業に関し、今年度実施した意識調査の概要に加え、過年度に実施した WS 概要及び行田市民意識調査・来訪者意識調査の概要について述べる。

第２章：事業対象地区に居住する市民のまちづくり意識調査　・・・P6

⇒平成 27 年度・平成 29 年度調査を継続し、事業終了年度である令和元年度においても同様の調査を実施した。事業進行に伴うまちづくり意識の経年変化の分析結果について述べる。

第３章：来訪者の経年変化に着目した交流人口に関する意識調査　・・・P３６

⇒交流人口の増加を目的に、行田市への来訪者を対象として実施した観光意識調査の分析結果について述べる。

第４章：総括　・・・P５８

⇒令和元年度事業報告及び総括を述べる。

-目次-

まえがき
報告書の各章要約フロー
第１章　はじめに
１．　事業の背景と目的----------1
２．　本事業における各調査の概要----------2
２．１　行田市市民意識調査の概要----------2
２．２　来訪者意識調査の概要----------3
２．３　行田市における開催イベントと概要----------4
２．４　調査内容と分析による効果の概要----------5
第２章　事業対象地区に居住する市民のまちづくり意識調査
１．　本章の位置付け----------6
２．　調査の集計・分析----------7
２．１　回答者の基礎属性----------7
２．２　定住意向とその条件----------11
２．３　地域活動について----------13
２．４　行田市のまちづくり・まちなみについて----------16
２．５　WS について----------17
３．　事業計画の認知について----------18
４．　まちづくり満足度評価項目の分析----------19
４．１　まちづくり満足度評価項目のカテゴリー分類----------19
４．２　まちづくり満足度評価項目に着目した整備事業効果の分析----------20
４．３　改善が見られた評価項目----------21
４．４　まちなみ満足度の向上に影響を及ぼす整備項目の分析----------22
５．　整備事業が市民のまちづくり意識に及ぼす影響度----------23
６．　事業の振り返り----------24
７．　地域活動について----------25
７．１　整備事業評価とまちづくり意識の関連性----------26
７．２　地域活動の意向とまちづくりに必要な要件----------27
８．　まちづくり意識の向上に関する項目の分析----------28
８．１　医療福祉----------28
８．２　社会資本----------29
８．３　暮らしの快適性----------29
８．４　防災防犯----------30
８．５　教育文化----------30

８．６　交通インフラ----------31
８．７　まちづくり意識の向上に関する項目のまとめ----------32
９．　本章のまとめ----------33
１０．　今後の展望----------34
１０．１　まちづくり意識の高い層について----------34
１０．２　まちづくり意識の低い層について----------35
第３章　来訪者の経年変化に着目した交流人口増加に関する意識調査
１．　本章の位置付け----------36
２．　調査場所と観光資源の概要----------37
２．１　行田市の主な観光資源と概要----------37
３．　分析における定義----------38
３．１　調査目的とステークホルダーの設定----------38
４．　来訪者に関する分析----------39
４．１　回答者の基礎属性----------39
４．２　来訪者の居住地----------42
４．３　行田市の観光に関する分析----------44
４．４　来訪者の今後の行田市への要望----------48
４．５　行田市への再来訪意向----------49
５．　来訪者の行田市への移住意向----------50
６．　年度別による来訪者の考察----------52
６．１　平成 27 年度----------52
６．２　平成 28 年度----------52
６．３　平成 29 年度----------53
６．４　平成 30 年度----------54
６．５　令和元年度----------54
７．　本章のまとめ----------56
８．　今後の展望----------57
第４章　総活
１．　本事業における取りまとめ----------58
２．　今後のまちづくり方針----------60
３．　市民主体による市民のためのまちづくり方針----------61
４．　本業務におけるこれまでの取り組み----------62
４．１　各年度における活動プロセス----------62
４．２　平成 27 年度の活動概要----------63
４．２．１　まちにぎ WS の概要----------63
４．２．２　まちにぎ WS 報告会の概要----------64

４．３　平成 28 年度の活動概要----------65
４．３．１　まちにぎ WS の概要----------65
４．３．２　まちにぎ WS 報告会の概要----------66
４．４　平成 29 年度の活動概要----------67
４．５　平成 30 年度の活動概要----------68

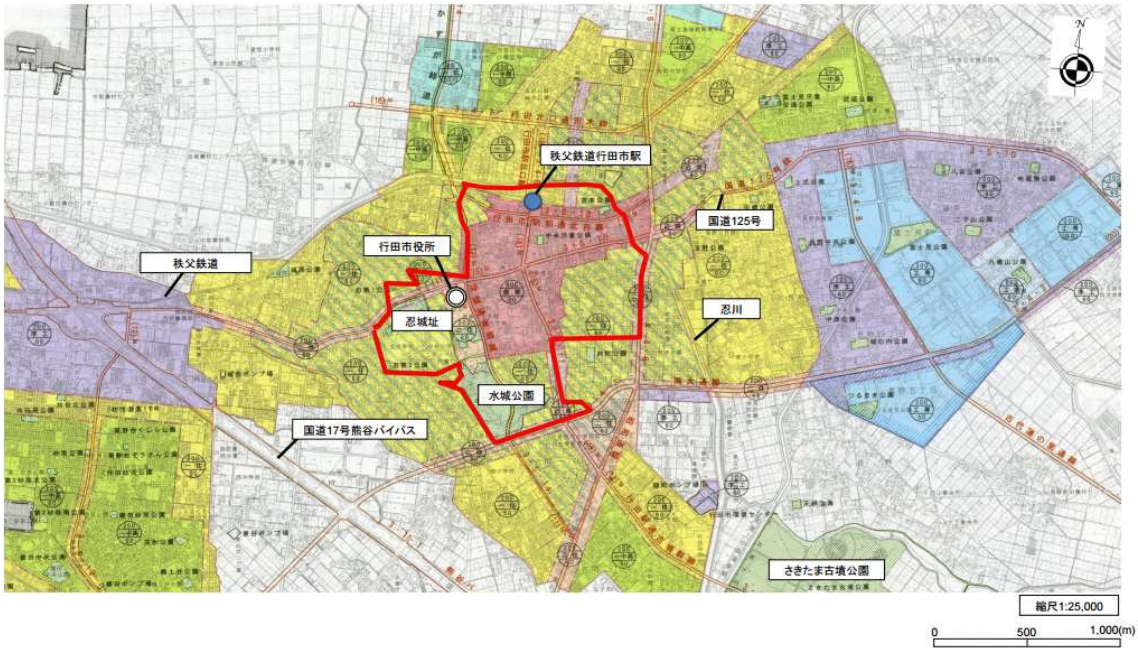
第１章　はじめに

１．事業の背景と目的

市は、行田らしい魅力あるまち並みの形成やにぎわいの創出に向けた取り組みとして、平成 27 年度から令和元年度の 5 ヵ年に及ぶ『秩父鉄道行田市駅周辺地区都市再生整備計画(以降、都市再生整備計画と略)』(**図−1** 参照)を策定し、その初年度 4 月より当計画を実施した。また、当計画に位置付けられた歴史的建築物が集積するエリア内における道路の舗装整備などのハード事業実施に合わせ、まちづくり組織の設立・運営を目的とした、「まちにぎ WS」をソフト事業として平成 27・28 年度で実施した。また、平成 29 年度からは、市民主体のまちづくり活動を支援する「地域まちづくり活動支援業務」として緑化活動の支援等を実施した。

目標実現に向けては、まちにぎ WS 及び地域まちづくり活動にて参加者から意見を抽出する一方で、参加できない市民からも幅広くまちづくりに関する意向・意見を抽出する必要がある。また、市民による主観的な意見も重要だが、市外からの来訪者による客観的な意見も重要であるため、それらを抽出し多面的に行田市のまちづくり意向・意見を分析する必要がある。これらについては、5 ヵ年継続して調査を行い、その過程をたどり行田市のまちづくり意向・意見の変化を観測調査することが望ましい。

そこで、都市再生整備計画の実施に合わせ、多面的な視点で行田市のまちづくりに関する意向や意見を抽出することを目的に、まちにぎ WS 及び地域まちづくり活動参加者・行田市民・来訪者を対象とした意識調査の実施、とりまとめを行い、次年度以降のまちづくりの方針を検討した。



図−1　都市再生整備計画事業の対象地区

２．本事業における各調査の概要

２．１　行田市民意識調査の概要

調査の概要を**表-1** に示す。平成 27 年度・平成 29 年度の調査を継続し、令和元年度(今年度)に再度、事業対象地区と事業対象地区外の市民を対象としたまちづくり意識調査を実施した。

表-1　市民意識調査の概要

No.	カテゴリ	実施内容		
1	調査手法	個人名記名式によるアンケート調査 各家庭2部配布(回収部数は個人の任意)		
2	調査対象	事業対象地区 行田市駅周辺地区を中心市街地とし、 該当エリアに居住している 1100世帯(1年目)・600世帯(3年目)・1100世帯(5年目)		事業対象地区外 中心市街地外を北部、西部、南東部に分類 該当地区に居住している住民から 年代別で無差別抽出した各510世帯
3	調査期間	1年目	平成27年11月30日(月)	
		3年目	平成29年10月18日(水)	
		5年目	令和元年10月1日(火)	
4	配布方法	ポスティング形式		郵送配布形式
5	回収方法	料金受け取り人払い		
6	回収/配布(部) (世帯数ベース)	1年目	286/1100	356/1530
		3年目	93/600	248/1530
		5年目	112/1100	242/1530
7	回収率(%)	1年目	26.0	23.3
		3年目	15.5	16.2
		5年目	10.2	15.8

２．２　来訪者意識調査の概要

調査の概要を**表-2**に示す。行田市の観光資源・まち並みの評価を把握するため、市を代表する観光地及びイベントで来訪者を対象にした意識調査を行った。なお、年度によって調査したイベントが異なり、令和元年度(今年度)は行田市の代表的なイベントで調査を行っている。

表-2　来訪者意識調査の概要

No.	カテゴリ		実施内容					
1	調査手法		アンケート方式					
2	調査対象		行田市に訪れた来訪者					
3	調査イベント名称		浮き城まつり	田んぼアート	みずしろフェスタ	ぎょうだ夢まつり	わらアート	設置型
4	調査場所		行田市駅周辺	古代蓮会館	市役所周辺	市役所周辺	古代蓮会館	行田市全域の施設
5	配布方法		直接配布					
6	回収方法		郵送回収	ブースを設置し、その場で回収	郵送回収170部 ヒアリング30部	郵送回収	ブースを設置し、その場で回収	郵送回収
7	回収/配布部数(年度別)	平成27年度	－	－	75/190部	－	76/76部	－
		平成28年度	22/100部	198/198部	36/150部	21/80部	－	18/150
		平成29年度	23/100部	107/107部	35/150部	－	－	－
		平成30年度	21/100部	99/99部	－	72/190部	－	－
		令和元年度	19/77部	99/99部	－	32/158部	－	－
8	回収率(年度別)	平成27年度	－	－	40%	－	100%	－
		平成28年度	22%	100%	24%	26%	－	12%
		平成29年度	23%	100%	23%	－	－	－
		平成30年度	21%	100%	－	39%	－	－
		令和元年度	25%	100%	－	23%	－	－
9	合計部数(年度別)	平成27年度	151部					
		平成28年度	295部					
		平成29年度	165部					
		平成30年度	192部					
		令和元年度	151部					
10	調査期間(年度別)	平成27年度	－	－	11/21(土)～11/23(月)	－	11/29(日)	－
		平成28年度	7/31(日)	8/21(日) 9/3(土)	11/13(日)	11/23(水)	－	10/1(土)～11/31(水)
		平成29年度	7/29(土) 7/30(日)	9/2(土)	11/12(日)	－	－	－
		平成30年度	7/28(土) 7/29(日)	9/22(土)	－	11/11(日)	－	－
		令和元年度	7/27(土) 7/28(日)	9/14(土)	－	11/10(日)	－	－
11	調査時間(年度別)	平成27年度	－	－	10:30～16:00	－	10:00～14:00	－
		平成28年度	14:30～16:30	10:00～15:00	8:30～13:30	9:30～13:30	－	各施設の営業時間
		平成29年度	15:00～17:00	10:00～15:00	10:00～12:00	－	－	－
		平成30年度	15:00～17:00	10:00～16:00	－	10:00～16:00	－	－
		令和元年度	15:00～17:00	10:00～16:00	－	10:00～16:00	－	－

２．３　行田市における開催イベントと概要

開催イベントと概要を**表-3** に示す。1 年を通し、1 月～3 月、6 月、9 月、10 月以外イベントが開催されている。

表-3　行田市での開催イベントと概要

期間	お祭り・イベント	場所
4月	桜ボンボリまつり	水城公園
	鉄剣マラソン	古代蓮の里
	行田春まつり	市役所周辺
5月	さきたま火祭り	埼玉古墳群
7月	蓮まつり	古代蓮の里
	浮き城まつり	行田市駅南側周辺
	とうろう流し納涼大会	行田市駅北側・忍川
8月	行田市菊花展	郷土博物館
11月	商工祭・忍城時代まつり	忍城址・市役所周辺
	夢まつり	市役所周辺
12月	酉の市	愛宕神社周辺
	わらアート	古代蓮の里

２．４　調査内容と分析による効果の概要

本調査では、主に市民による主観的視点と行田市を訪れた来訪者による客観的視点についてアンケート意識調査を行った。また、各調査によって得られた意見や分析結果に基づいて、今後のまちづくり計画の方針をまとめた。本調査内容の分析による効果を**図-1** に示す。

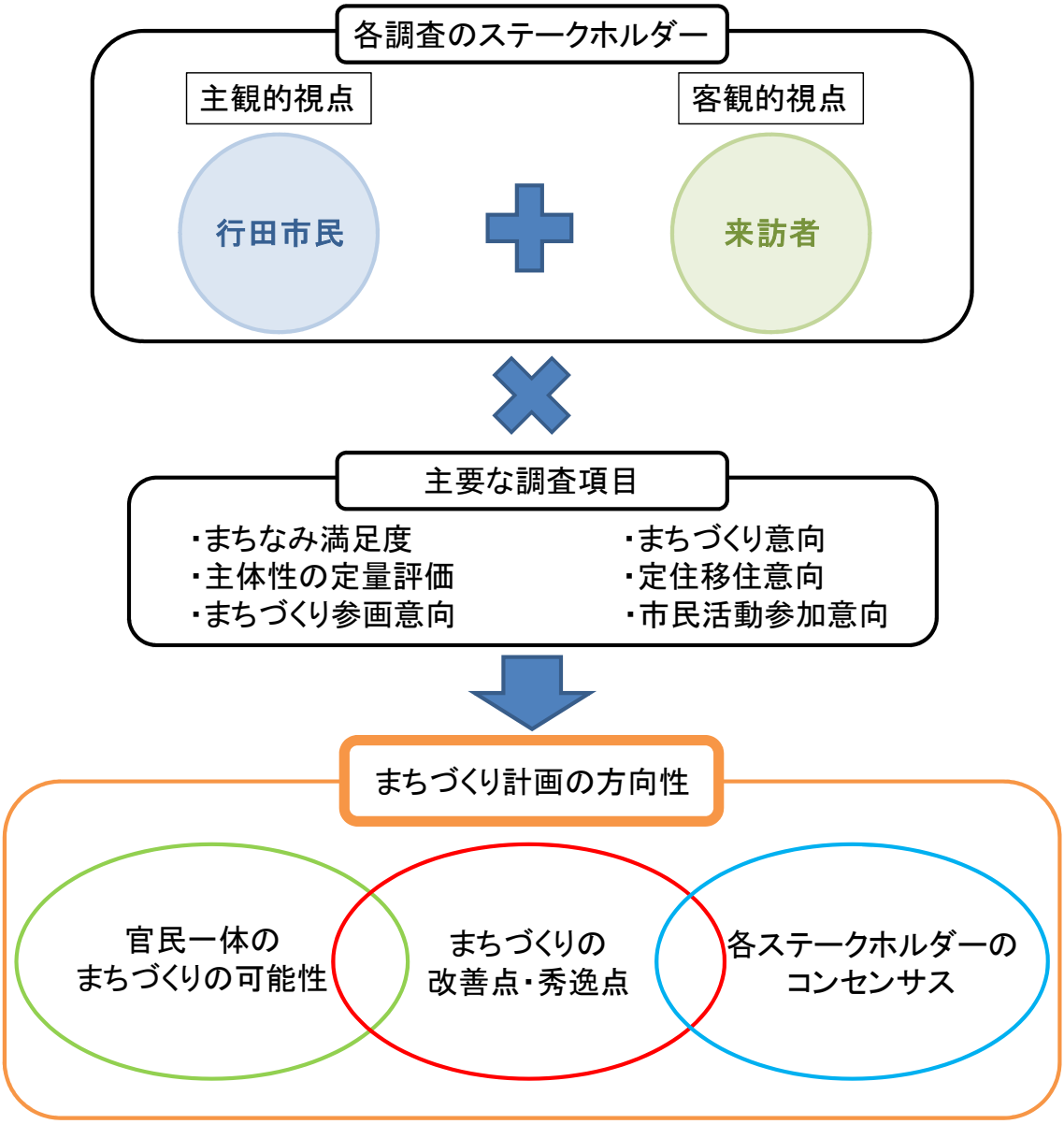


図-1　調査内容と分析による効果のイメージ図

第２章　事業対象地区に居住する市民のまちづくり意識調査

１．本章の位置付け

都市再生整備計画の 5 年目(最終年)にあたることから、1 年目・3 年目の調査項目を継続調査し、事業進行に伴う市民のまちづくり意識の経年変化に着目した。そして市民のまちづくりへの参加向上に向けた要因(きっかけ)を検討する。

２．調査の集計・分析

２．１　回答者の基礎属性

平成 27 年度・平成 29 年度・令和元年度(今年度)のアンケート調査結果をもとに市民の基礎属性を以下に示す。

性別

性別を**図-1** に示す。男性・女性ともに男女比が約 5：5 となっており、人数はほぼ同数ということがわかった。

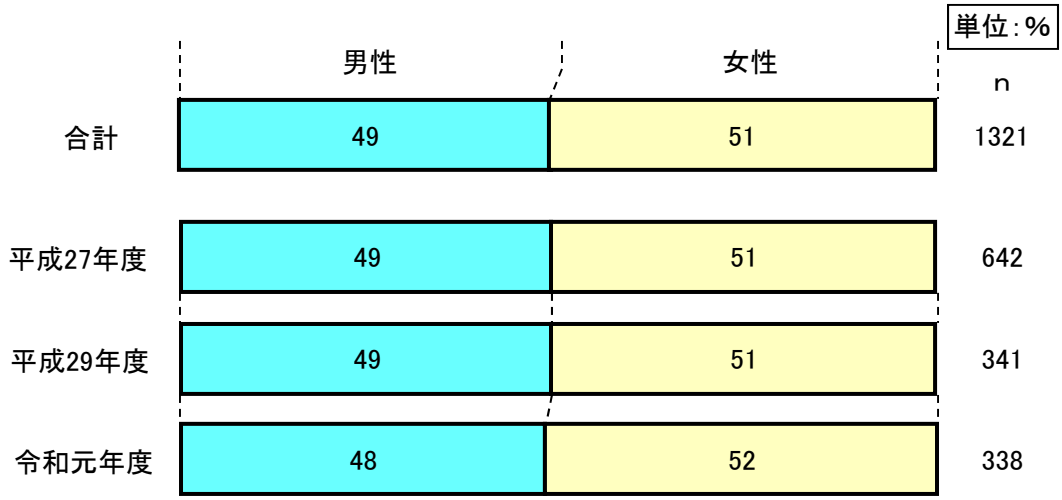


図-1　性別

年齢層

年齢層を**図-2** に示す。令和元年度(今年度)では「60 代」「70 代」の回答者が約 4 割を占めている。一方で「20 代」「 30 代」の回答者は減少していることがわかった。

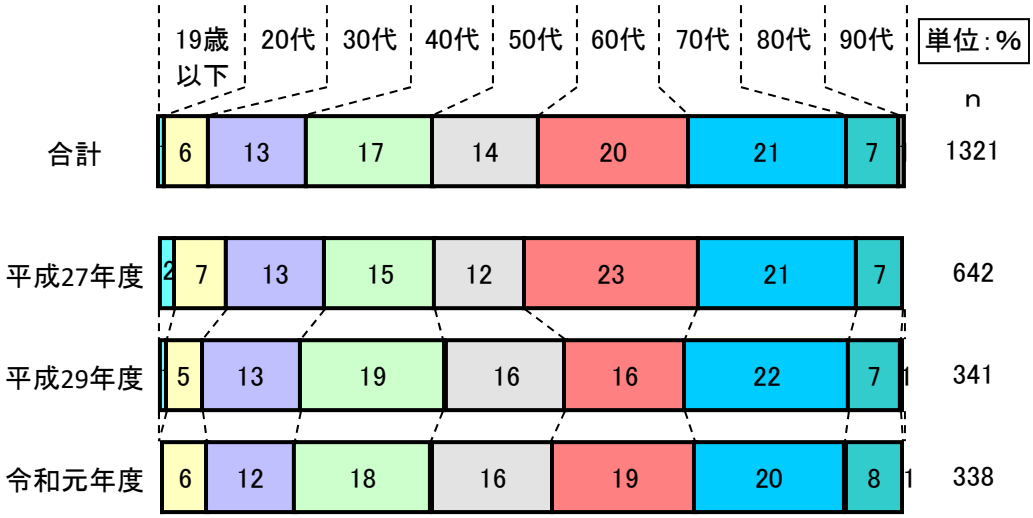


図-2　年齢層

職業

職業について**図-3** に示す。毎年度、「会社員・公務員」の回答者が上昇傾向にある。

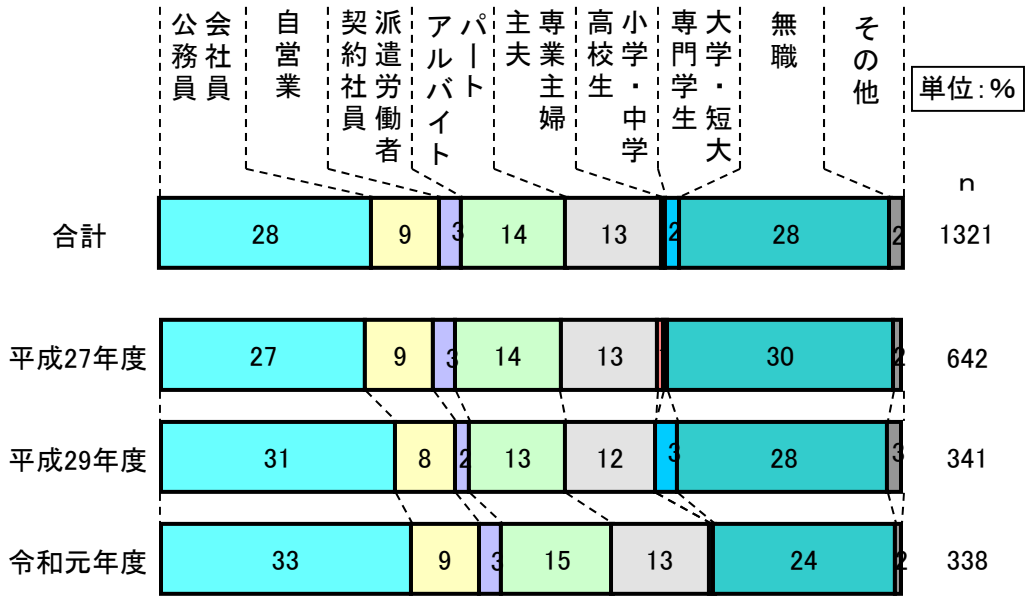


図-3　職業

通勤・通学先

通勤・通学先を**図-4** に示す。令和元年度(今年度)では市内に通勤通学する回答者が約 6 割を占めていることがわかった。

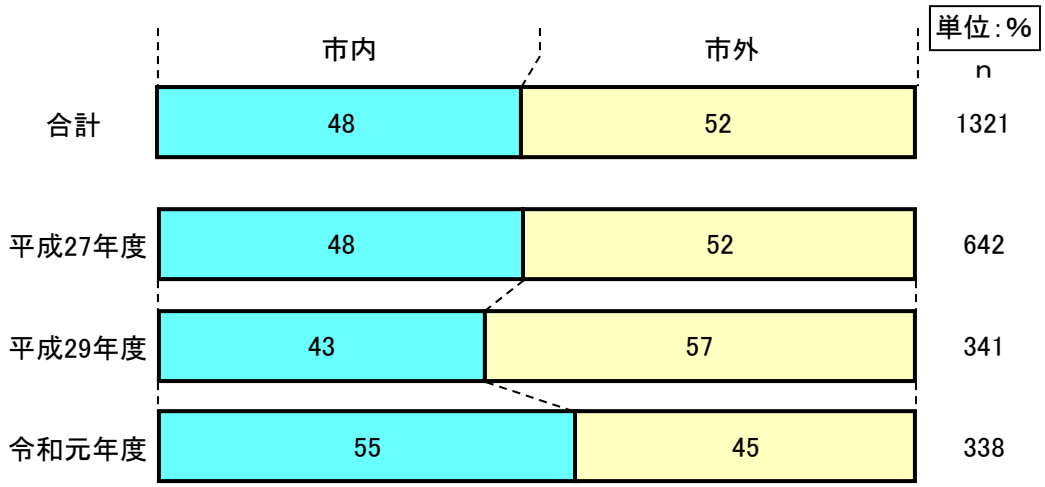


図-4　通勤・通学先

居住形態

居住形態を**図-5** に示す。各年度ともに「一軒家」に住んでいる回答者が約 9 割を占めていることがわかった。

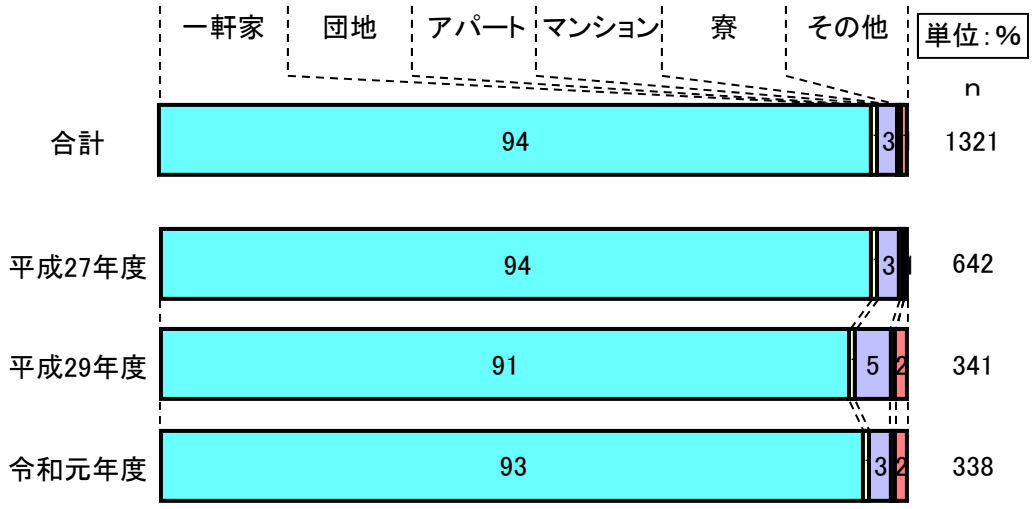


図-5　居住形態

居住地区

居住地区を**図-6** に示す。毎年度、「持田」「太井」地区での回答者が増加したことがわかった。令和元年度(今年度)では「行田」地区での回答者が増加したことがわかった。

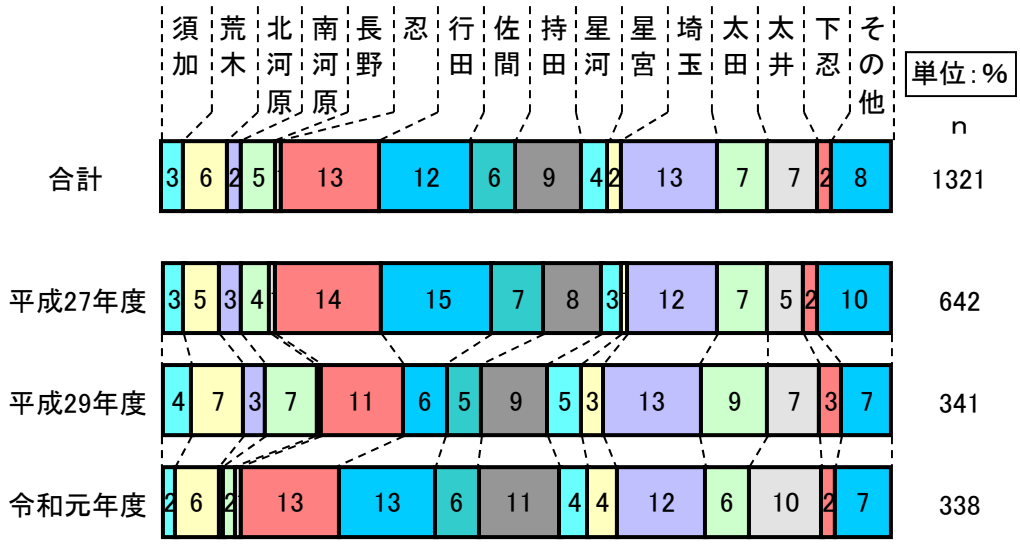


図-6　居住地区

居住年数

居住年数を**図-7** に示す。各年度ともに「31 年以上」居住している回答者が約 6 割を占めていることがわかった。令和元年度(今年度)では「5～10 年」居住している回答者が減少していることがわかった。

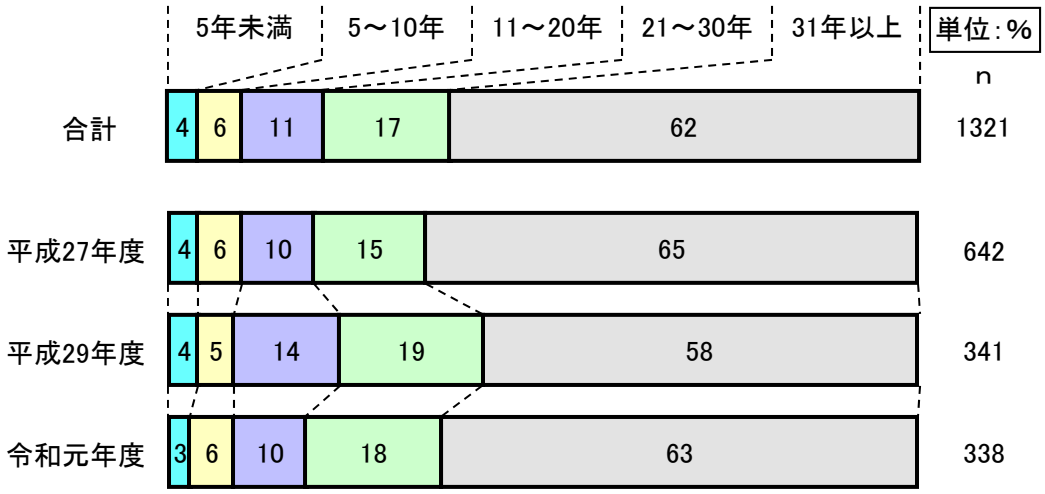


図-7　居住年数

２．２　定住意向とその条件

定住意向と定住するにあたり意識する市民の条件を以下に示す。

定住意向

定住意向について**図-1** に示す。令和元年度(今年度)では「ほかの地域に転居したい」回答者が減少し、「どちらかといえば住み続けたい」回答者が増加したことがわかった。

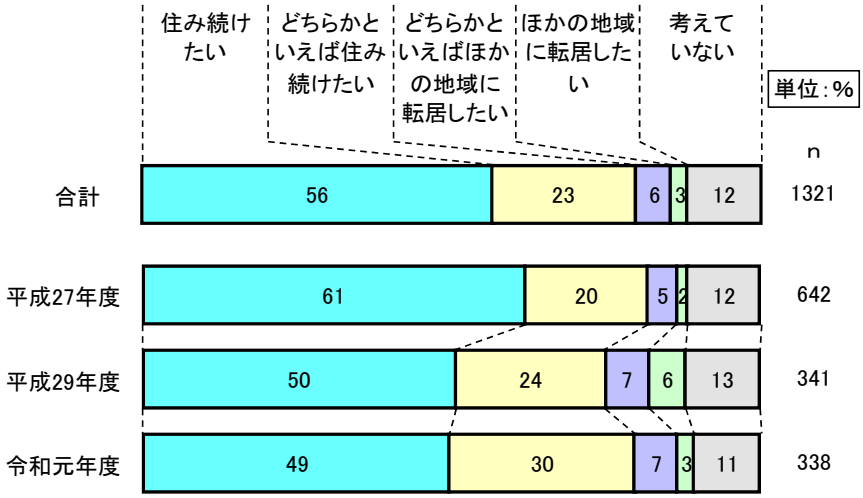


図-1　定住意向

定住理由

定住理由について**図-2** に示す。各年度ともに「長年住みなれているから」という回答者が約 3 割を占めていることがわかった。令和元年度(今年度)では「防災の面で安心だから」という回答者が上昇していることがわかった。

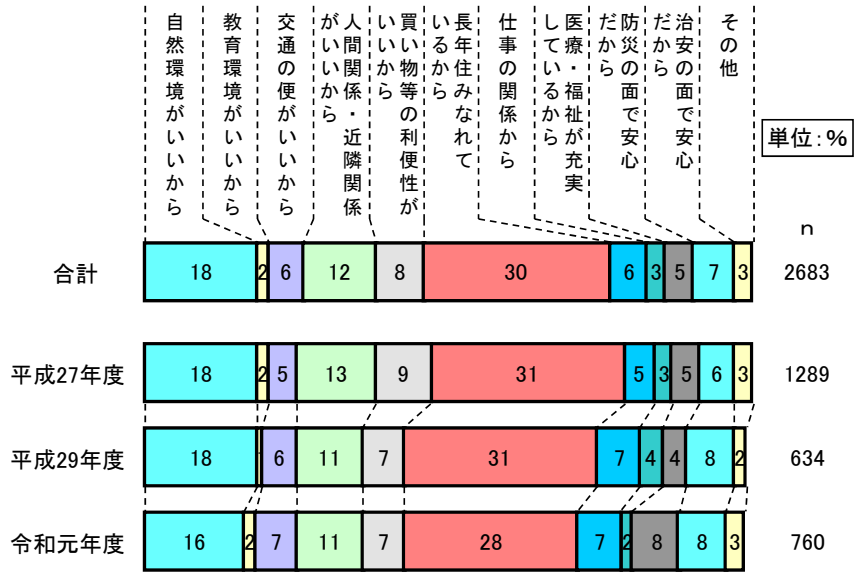


図-2　定住理由

住みたいと思う条件

住みたいと思う条件を**図-3**に示す。各年度ともに「自然環境のよさ」「買い物等の利便性のよさ」が重要視されていることがわかった。

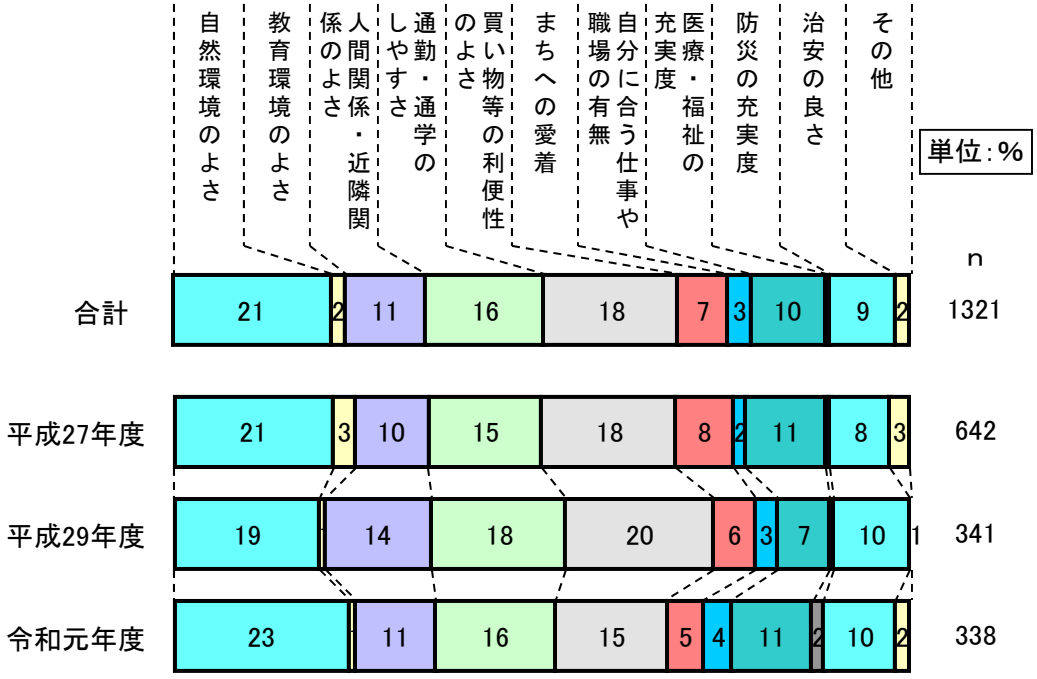


図-3　住みたいと思う条件

２．３　地域活動について

地域活動に伴う所属・活動内容・立場・頻度・意向について以下に示す。

地域活動の所属

地域活動の所属を**図-1** に示す。毎年度、「自治会」に所属している回答者が増加しており、地域活動を「行っていない」回答者が減少していることがわかった。今後は地域活動を行っていない市民が地域活動に参加するよう、ソフト面の対策が重要だと考えられる。

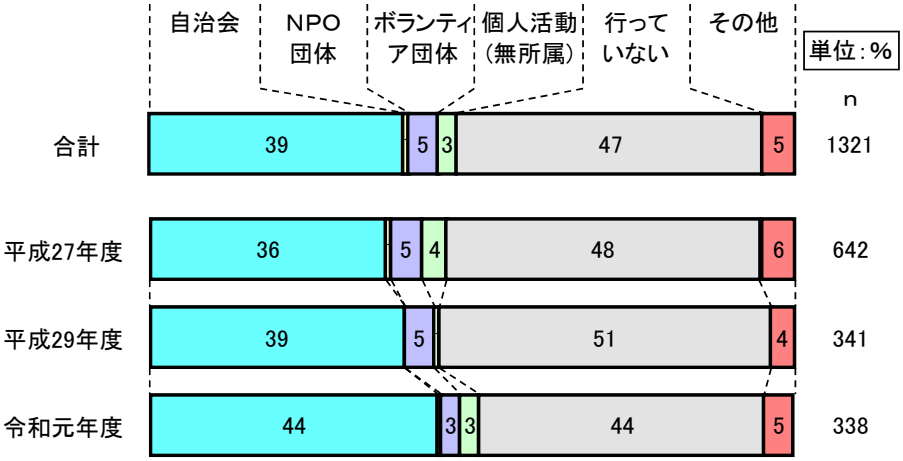


図-1　地域活動の所属

地域活動の活動内容

地域活動の活動内容について**図-2** に示す。令和元年度(今年度)では、前回調査と比較して「防災・防犯・防火や交通安全など安心づくり」「清掃・衛生活動」が増加している。このことから暮らしの快適性や防災防犯にかかわる地域活動を多く行っていることがわかった。

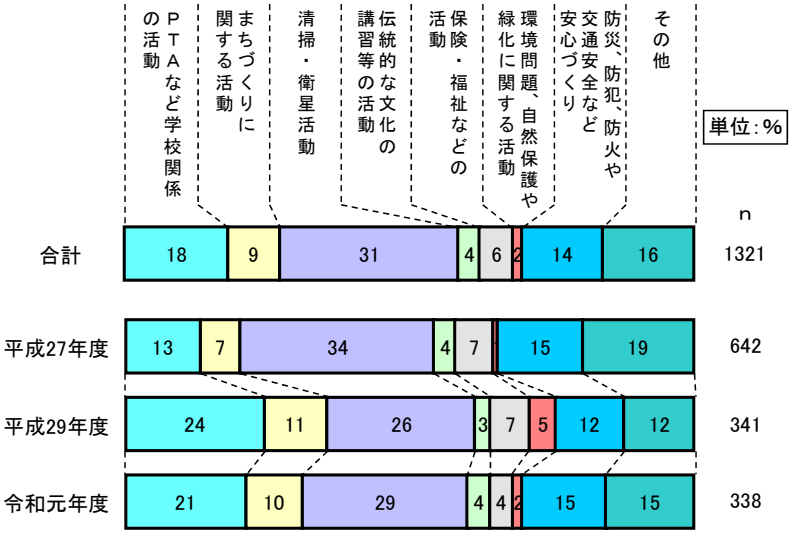


図-2　地域活動の活動内容

活動の立場

活動の立場を**図-3** に示す。毎年度、「代表者として活動」している回答者が減少していることがわかった。また「代表者のサポートとして活動」している回答者が多いことから、主体的にまちづくりに取り組むためには、代表者として活動する市民を増やすことが重要だと考えられる。

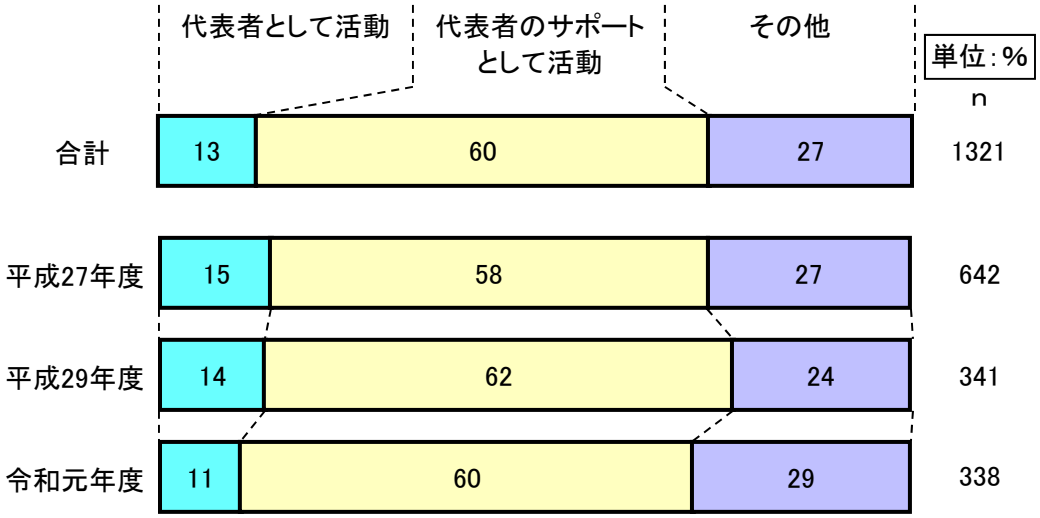


図-3　活動の立場

活動頻度

活動の頻度について**図-4** に示す。毎年度、「よく行っている」「たまに行っている」回答者が 8 割以上いることがわかった。令和元年度(今年度)では「ほとんど行っていない」回答者が減少し、「あまり行っていない」回答者が増加していることから、地域活動の参加を促すことで活動頻度の向上に繋がると考えられる。

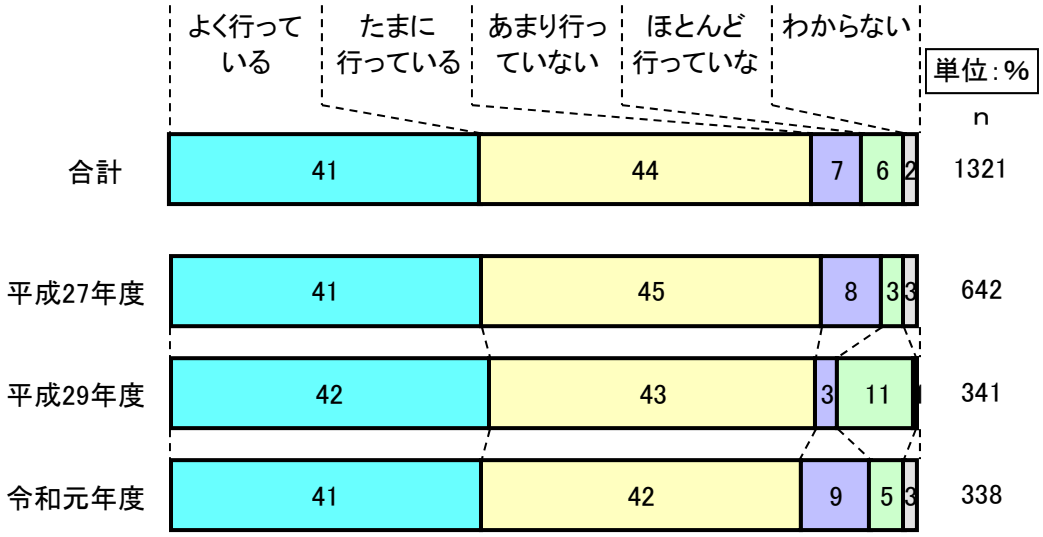


図-4　活動頻度

地域活動の意向

地域活動の意向を**図-5** に示す。令和元年度(今年度)では地域活動を「行いたくない」と答えた回答者が増加していることがわかった。毎年度、「機会があれば行いたい」回答者が上昇傾向にあることから、地域活動に参加するためのきっかけを与えることで、更なる地域活動意向の向上に繋がると考えられる。

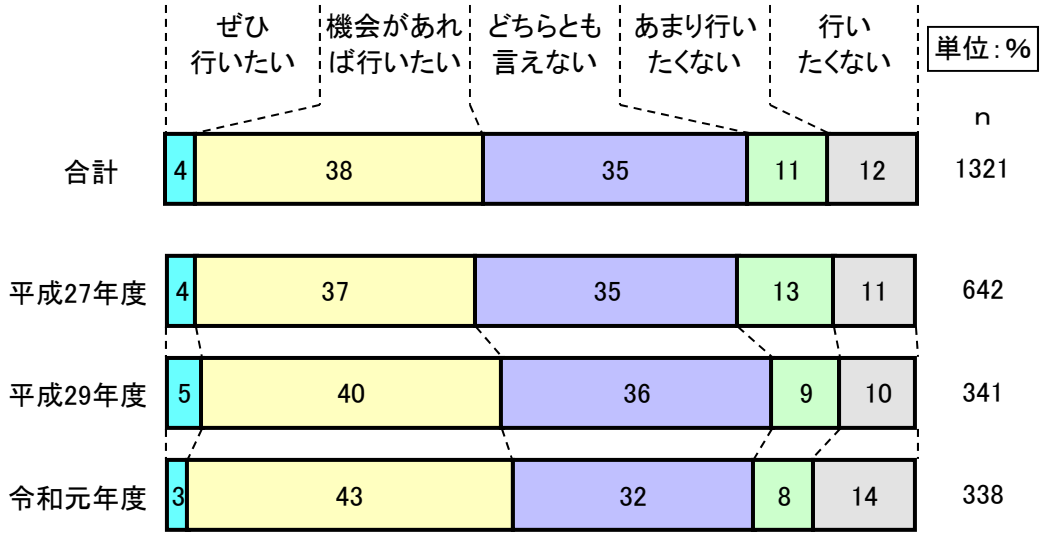


図-5　地域活動の意向

２．４　行田市のまちづくり・まちなみについて

行田市のまちづくりや発展の方向性について以下に示す。

まちづくりについて

行田市のまちづくりについて**図-1** に示す。令和元年度(今年度)では「わからない」回答者が減少し、「商業の発展」を求める回答者が増加していることがわかった。毎年度、「新規居住者促進」を求める回答者が上昇傾向にあることから、新規居住者の受け入れや促進などの対策をする必要がある。

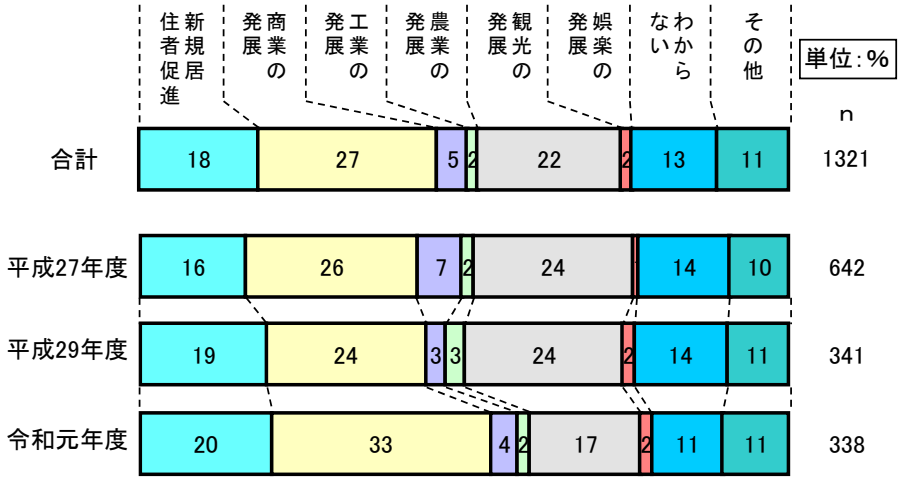


図-1　行田市のまちづくりについて

行田市の発展の方向性

行田市の発展の方向性について**図-2** に示す。令和元年度(今年度)では「観光の発展」が大きく減少し「商業の発展」を意識している回答者が約４割いることがわかった。このことから、商業者と市民が共有意識を持ち地域コミュニティを活性化することで、行田市の発展に繋がると考えられる。

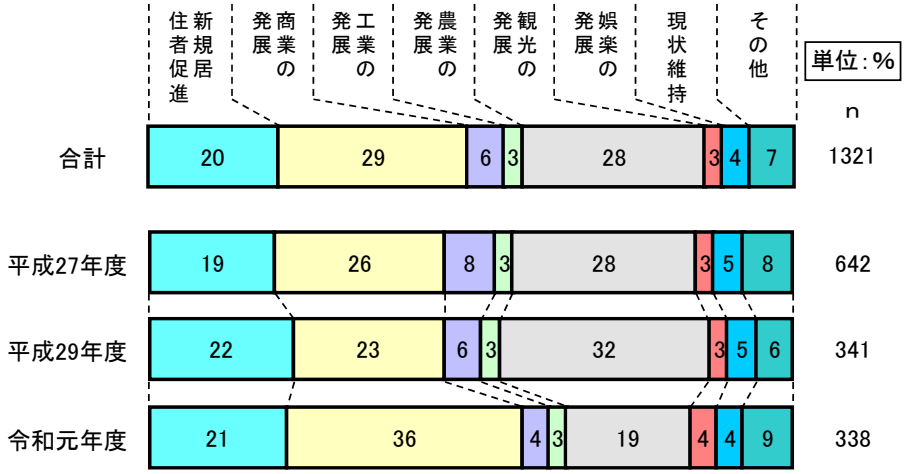


図-2　行田市の発展の方向性

２．５　WS について

市民の WS への参加経験・参加意向を以下に示す。

WS の参加経験

WS の参加経験を**図-1** に示す。各年度ともに「参加経験なし」の回答者が約 9 割いることがわかった。

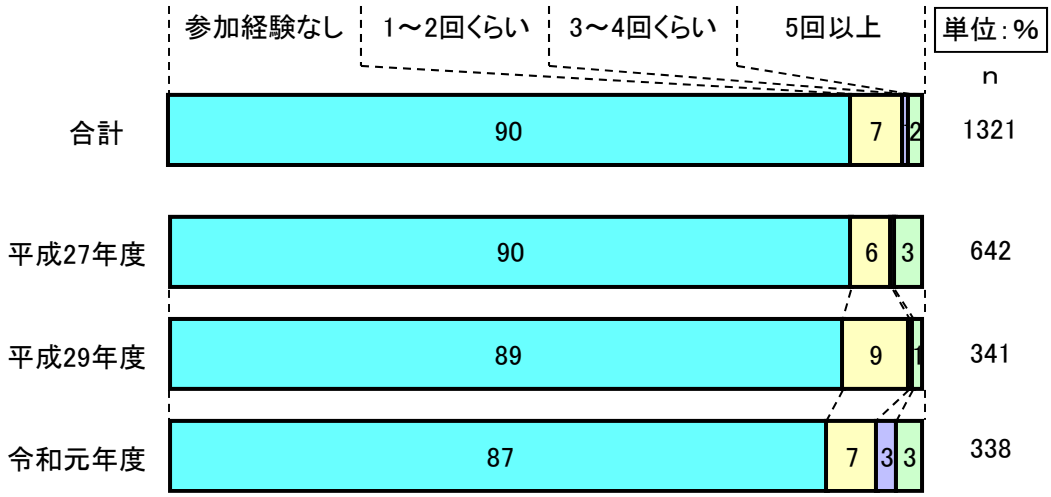


図-1　WS の参加経験

WS の参加意向

WS の参加意向を**図-2** に示す。令和元年度(今年度)では WS に「参加したい」回答者が増加していることがわかった。このことから、今後は既存の WS を開催するだけでなく、新しい WS も開催する必要があると考えられる。

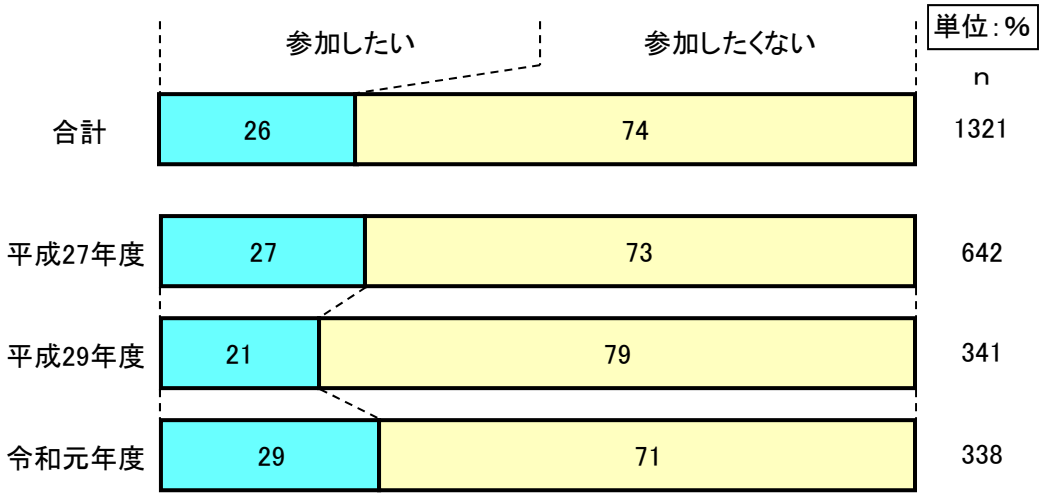


図-2　WS の参加意向

３．事業計画の認知について

事業計画の認知度を**図-1** に示す。毎年度、「知らない」と答えた回答者が減少していることがわかった。令和元年度(今年度)では「名称は知らないが内容は知っている」回答者が上昇傾向にあることから、整備完了に伴い認知度の向上に繋がると考えられる。

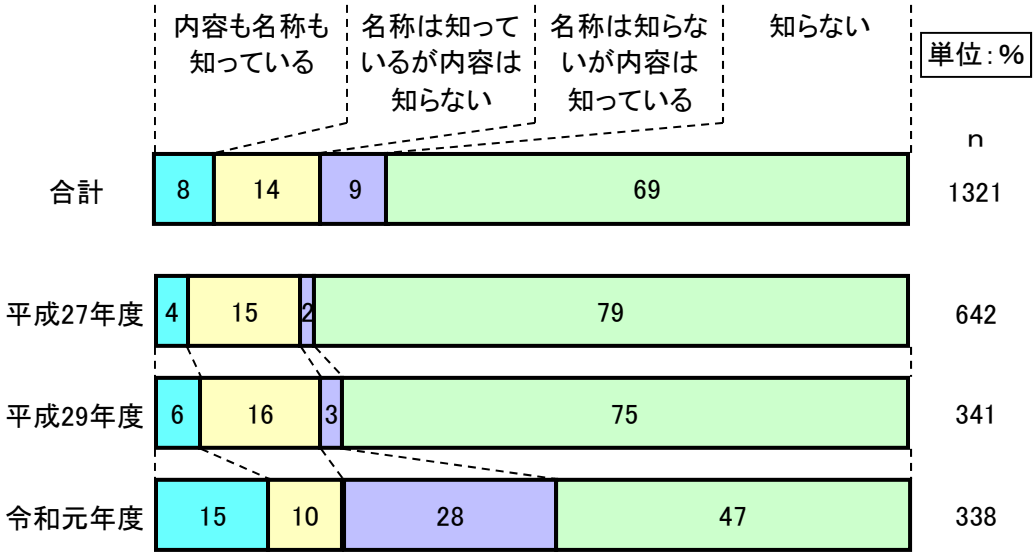


図-1　事業計画の認知

４．まちづくり満足度評価項目の分析

４．１　まちづくり満足度評価項目のカテゴリー分類

まちの魅力を評価するにあたり、交通の便や自然環境、防犯や防災等の指標が影響していることが既存研究より知られている。行田市のまちづくりにおける問題を改善するための事業効果の指標として**表-1**に示すようなまちづくりに関する満足度について6カテゴリー31項目を設定した。

表-1　まちづくり満足度のカテゴリー分類

No.	カテゴリ	まちづくり満足度の31項目	No.	カテゴリ	まちづくり満足度の31項目
1	医療福祉	健康づくり・保健サービス	17	防災防犯	暴力や犯罪がすくないこと
2		医療機関やその体制	18		夜間の生活道の明るさや歩道の安全性
3		高齢者・障害者の福祉サービス	19		災害時の避難路及び避難場所の整備
4		墓地の整備	20		災害の発生時の対応や防災対策
5		公共公益施設等のバリアフリー化	21		交通安全や防犯などまちの安全性
6	社会資本	雇用の場、就労対策	22		消費者保護のための相談体制と情報提供
7		公共下水道や農業集落排水施設の整備	23	教育文化	子育て支援サービス
8		上水道の整備	24		児童・生徒の教育
9		情報基盤の整備や地域情報化への取組み	25		生涯学習など学びの施設や機会
10	暮らしの快適性	公害対策やごみの減量化への取組み	26		スポーツ・レクリエーションの施設や機会
11		ごみの収集・処理サービス	27		伝統的な文化・芸能の保全や活用
12		身近なコミュニティの場、雰囲気	28	交通インフラ	広域的な幹線道路の利便性
13		公園や緑地の整備や確保	29		身近な生活道路の安全性や快適性
14		行田市の自然環境	30		秩父鉄道行田市駅の利便性
15		買い物の利便性	31		バス交通の利便性
16		市街地の美しさや快適性			

４．２　まちづくり満足度評価項目に着目した整備事業効果の分析

対象地区別に、まちづくり満足度評価項目に着目した整備事業効果を**図-1** に示す。各地区の経年に焦点をあてると、対象地区では、「交通インフラ」と「暮らしの快適性」に改善がみられた。一方で、「社会資本」「防災防犯」に対しては改善を要望していることがわかった。対象地区外では、いずれの項目においても改善を要望しており、特に「暮らしの快適性」に対しての改善要望が高いことがわかった。

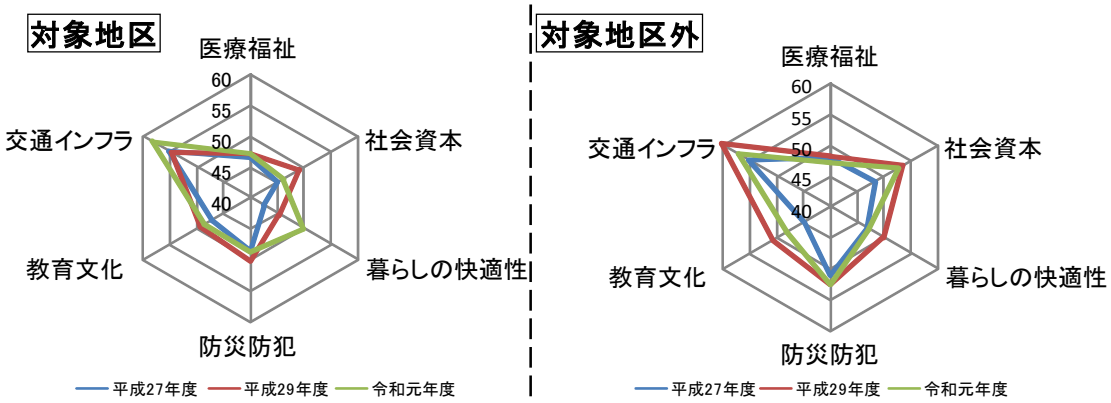


図-1　対象地区別のまちづくり項目に着目した整備事業効果

４．３　改善が見られた評価項目

対象地区において改善がみられた「交通インフラ」と「暮らしの快適性」における評価項目の詳細を**図-1** に示す。整備事業の進行により特に改善がみられた項目は、「市街地の美しさや快適性」であることがわかる。整備事業の進行に伴い、市民の住環境の改善に結びついたことで、評価の向上に繋がったと考えられる。また「公園や緑地の整備や確保」においても上昇傾向にあることがわかる。これは整備事業の一環として行われたバスターミナル内の緑化活動が一定の評価を得たことが原因であると考えられる。その他の項目においても、平成 27 年度に比べ評価が上昇していることからも、整備事業が「交通インフラ」「暮らしの快適性」に関する評価の向上に寄与したと考えられる。

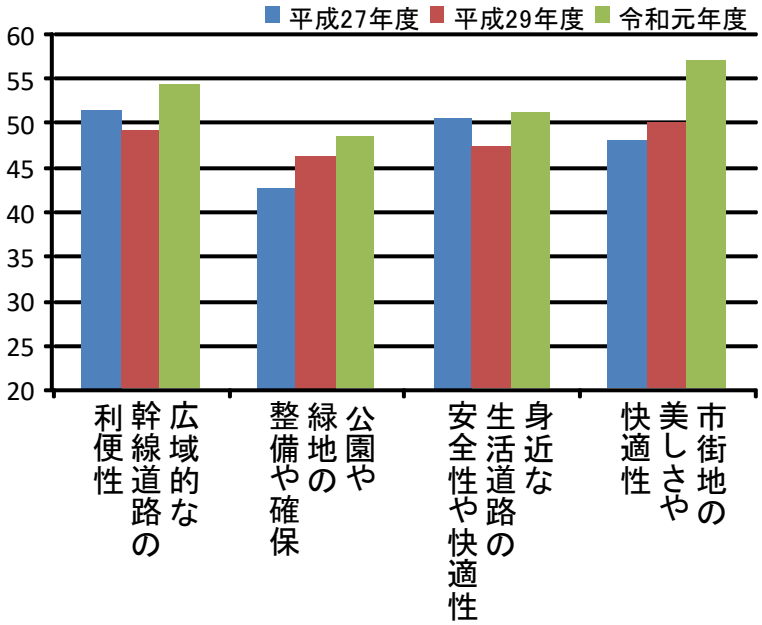


図-1　改善が見られた評価項目

４．４　まちなみ満足度の向上に影響を及ぼす整備項目の分析

まちなみ満足度の評価別にみたまちづくり評価項目の関連性を CS 分析を用いて**図-1** に示す。項目は前述で述べた「交通インフラ」「暮らしの快適性」を選別している。縦軸はまちなみ満足度、横軸はまちづくり評価項目の重要度を示す。右上の項目がまちなみに満足している回答者が重要視している項目である。分析から、まちなみ満足度の高い回答者が評価している項目としては、「行田市の自然環境」が挙げられている。一方、まちなみ満足度は低いが、重要改善項目として「市街地の美しさや快適性」「公園や緑地の整備や確保」「身近な生活道路の安全性や快適性」が挙げられていることがわかった。これは中心市街地のみ行われた整備事業であったため、行田市のまちづくり評価は一定数あるものの、まちなみとして評価した場合、行田らしさに不満を抱える市民がいるものと考えられる。

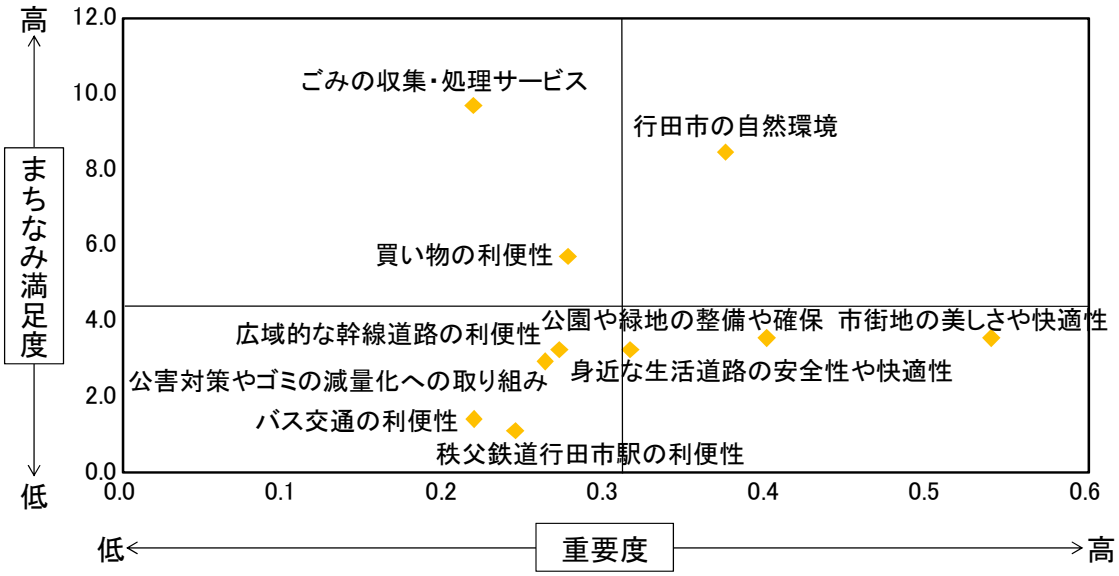


図-1　まちなみ満足度の向上に影響を及ぼす整備項目の分析

５．整備事業が市民のまちづくり意識に及ぼす影響度

整備事業が市民のまちづくり意識に及ぼす影響を以下に示す。まず、当該事業のような活性化施策を評価する場合、まちづくり意識の高い層低い層に分類し事業効果を検証する必要がある。また、都市の活性化において市民のまちづくり参画が重要となる事から、活性化施策が市民の活動意識にどの段階まで影響を及ぼすのか分析する必要がある。これらを踏まえ、本研究より得られた活性化施策が市民のまちづくり意識に及ぼす影響を**図-1** に示す。意識が高い層では、施策が市民活動の活性化に貢献したことがわかった。一方、活動の規模拡大や活動内容の充実等においては効果がみられないことから、整備計画とは別の施策展開が必要と考えられる。意識が低い層においては、活動や行政施策の認知度の向上に影響を及ぼしたが、まちづくりへの興味の醸成においては十分な効果が得られないことがわかった。したがって、前述とは異なり、市民活動への興味を醸成するような取り組みが必要と考えられる。

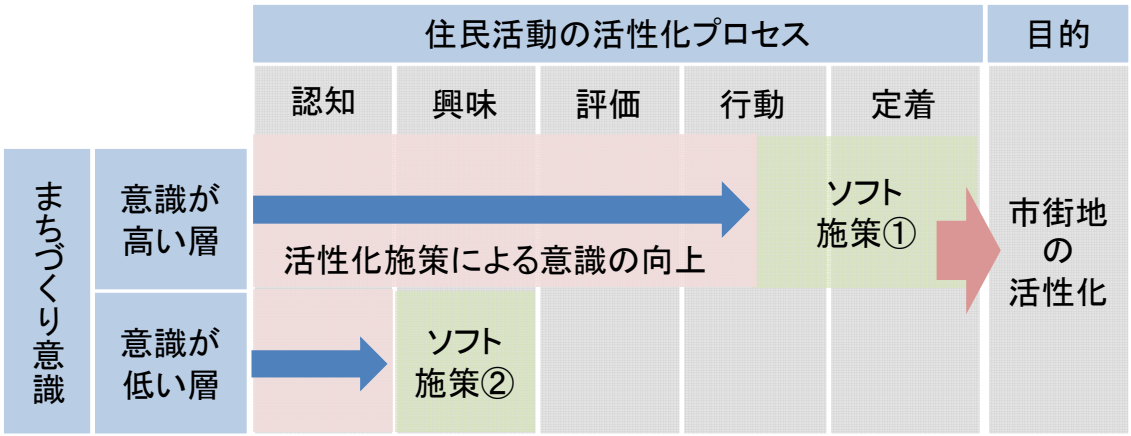


図-1　活性化施策が市民のまちづくり意識に及ぼす影響

６．事業の振り返り

事業の振り返りを**図-1** に示す。普段からまちづくり意識の高い層では「とても満足している」「まあまあ満足している」回答者が約 2 割いることがわかった。一方、普段からまちづくり意識の低い層では、「あまり満足していない」「満足していない」回答者が約 4 割いることから、まちづくりへの関心の有無で整備計画への評価が分かれると考えられる。

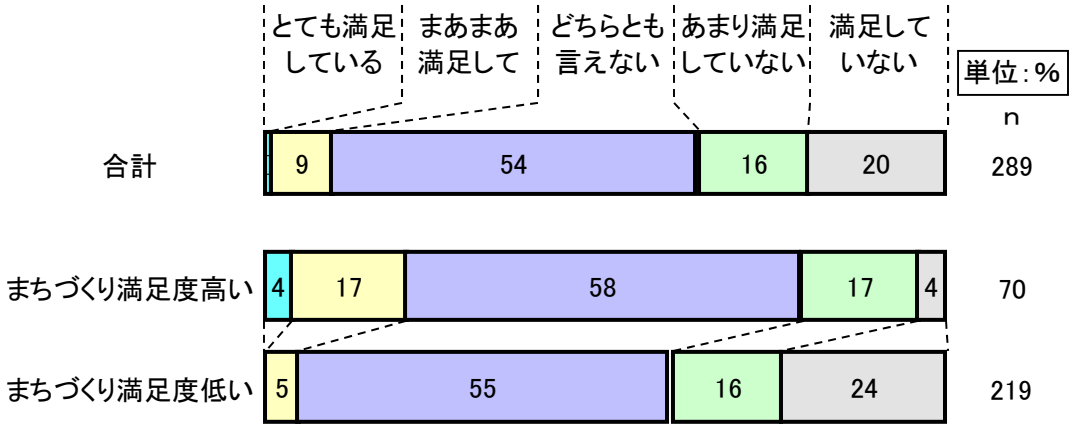


図-1　事業の振り返り

７．地域活動について

以降では、まちづくり意識の高い層に着目し分析を行った。

地域活動意向について

地域活動の意向を**図-1** に示す。令和元年度(今年度)では地域活動に参加したい回答者が約 6 割を占めていることがわかった。このことから、ハード整備の進行により行政施策への関心が高まり、地域活動への興味が醸成されたと考えられる。

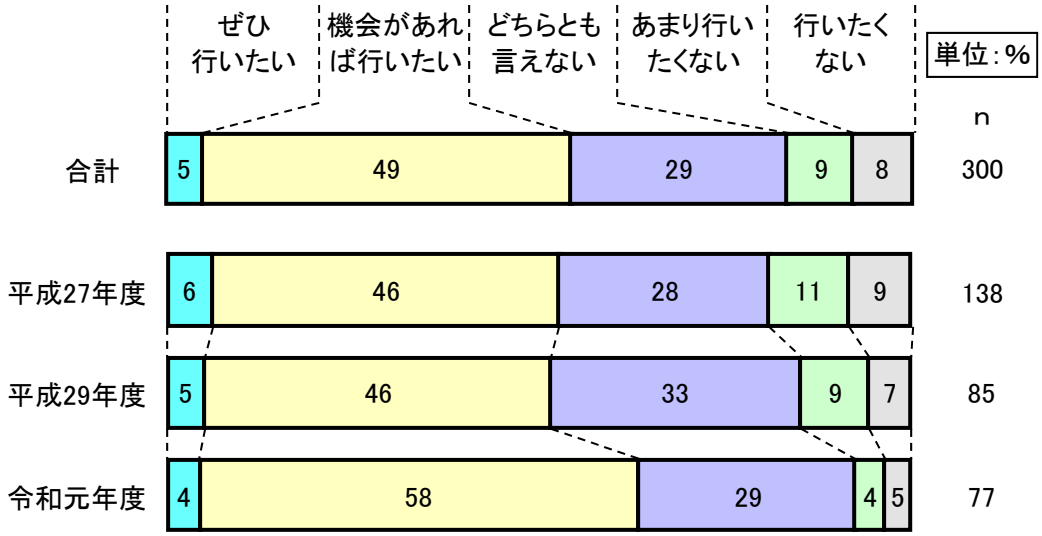


図-1　地域活動の意向

地域活動頻度について

まちづくり満足度と地域活動頻度を**図-2** に示す。毎年度、地域活動に「よく行っている」回答者が増加していることがわかった。令和元年度(今年度)では「ほとんど行っていない」「わからない」回答者が減少し「たまに行っている」回答者が増加したことがわかった。

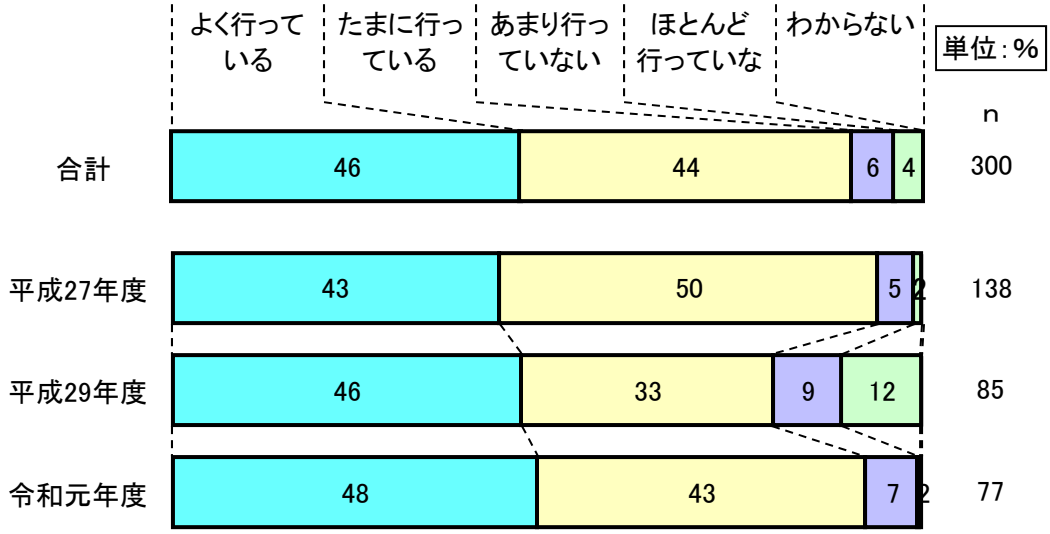


図-2　地域活動の頻度

７．１　整備事業評価とまちづくり意識の関連性

整備事業評価とまちづくり意識の関連性を**図-1** に示す。整備事業を評価している回答者は、地域活動に「ぜひ参加したい」との割合が高く、まちづくりに対する満足度も高い傾向にあることがわかる。一方、地域活動の意向が低く、まちづくりへの評価が低い回答者は整備事業への評価も低い傾向にあることから、整備事業の評価とまちづくりへの意識に一定の相関性があることがわかる。今回実施した整備事業のようなハード整備を主とした施策は、ソフト施策とは異なり目に見えて変化を認識できることから、まちづくりに関心を持つきっかけとして機能していると考えられる。

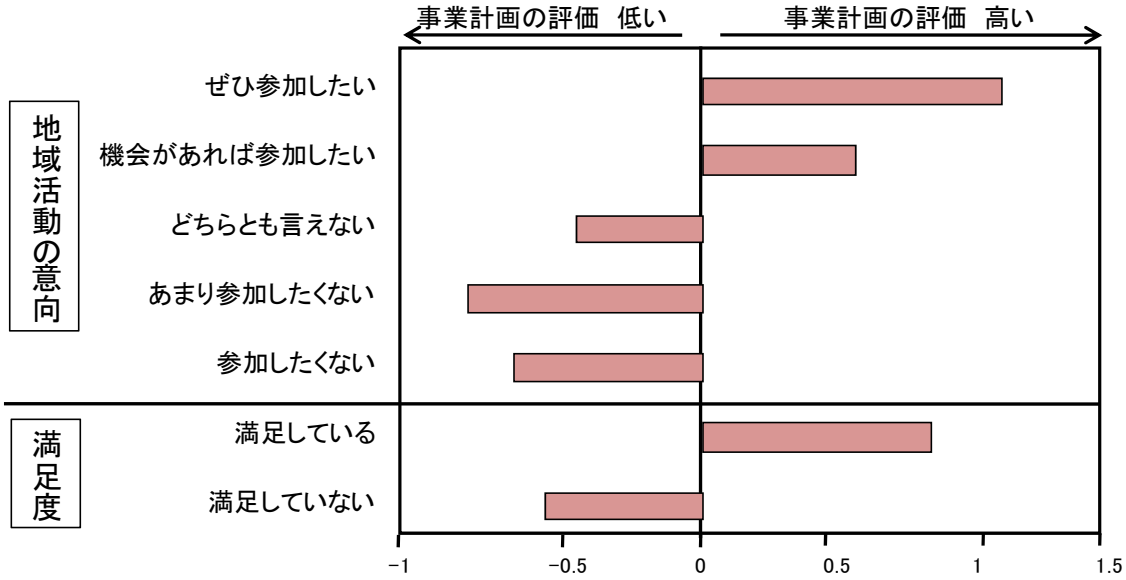
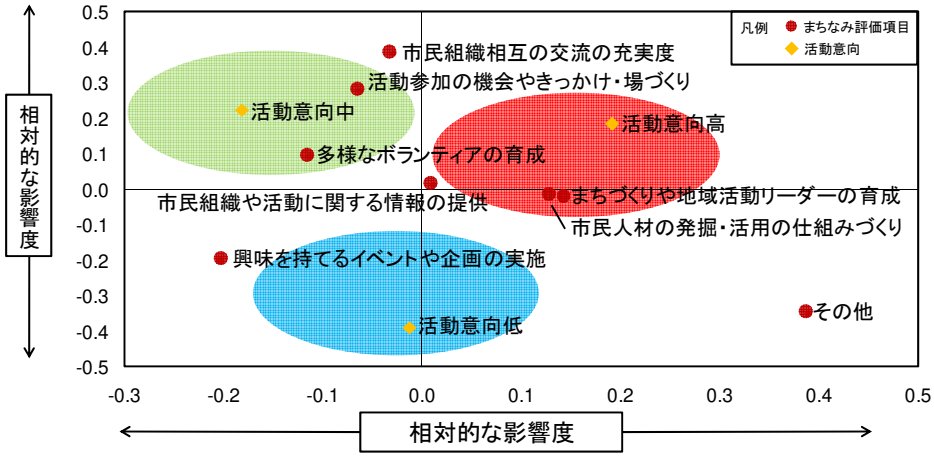


図-1　整備事業評価とまちづくり意識の関連性

７．２　地域活動の意向とまちづくりに必要な要件

地域活動の意向とまちづくりに必要な要件を**図−1** に示す。赤枠に着目すると地域活動意向の高い回答者は「まちづくりや地域活動リーダーの育成」「市民人材の発掘・活用の仕組みづくり」などを求める傾向にあることがわかった。緑枠に着目すると「活動参加の機会やきっかけ・場づくり」「多様なボランティアの育成」などを求める傾向にあることがわかった。



図−1　地域活動の意向とまちづくりに必要な要件

８．まちづくり意識の向上に関する項目の分析

まちづくり意識の向上を目的に、各まちづくり項目で取り組むべき事項を把握するため、各年度によるまちづくり満足度を分析した。

８．１　医療福祉

各年度における医療福祉のまとめを**表-1** に示す。満足度・重要度の高い項目として「健康づくり・保険サービス」が挙げられている。また、改善項目として各年度ともに「公共公益施設等のバリアフリー化」「高齢者・障害者の福祉サービス」が挙げられていることから、今後は高齢者・障害者へ向けた整備施策を展開していくことがまちづくり評価の向上に繋がると考えられる。

表-1　医療福祉のまとめ

項目／年度	重要維持項目	維持項目	改善項目	重要改善項目
平成27年度		・健康づくり・保険サービス ・医療機関やその体制	墓地の整備	・高齢者・障害者の福祉サービス ・公共公益施設等のバリアフリー化
平成29年度	健康づくり・保険サービス	医療機関やその体制	公共公益施設等のバリアフリー化	・高齢者・障害者の福祉サービス ・墓地の整備
令和元年度	・墓地の整備 ・健康づくり・保険サービス ・医療機関やその体制		・高齢者・障害者の福祉サービス ・公共公益施設等のバリアフリー化	

８．２　社会資本

各年度における社会資本のまとめを**表-2** に示す。重要改善項目では各年度で改善がみられるが、特に「情報基盤の整備や地域情報化への取り組み」に対する改善要望が高いことがわかった。

表-2　社会資本のまとめ

項目／年度	重要維持項目	維持項目	改善項目	重要改善項目
平成27年度		・上水道の整備 ・公共下水道や農業集落排水施設の整備	情報基盤の整備や地域情報化への取組み	雇用の場・就労対策
平成29年度		上水道の整備	雇用の場・就労対策	・公共下水道や農業集落排水施設の整備 ・情報基盤の整備や地域情報化への取り組み
令和元年度	上水道の整備	公共下水道や農業集落排水施設の整備	雇用の場・就労対策	情報基盤の整備や地域情報化への取り組み

８．３　暮らしの快適性

各年度における暮らしの快適性のまとめを**表-3** に示す。重要維持項目では、「行田市の自然環境」が挙げられている。重要改善項目では、一定の改善効果はあるが「公園や緑地の整備や確保」「市街地の美しさや快適性」の改善要望が依然あることがわかった。

表-3　暮らしの快適性のまとめ

項目／年度	重要維持項目	維持項目	改善項目	重要改善項目
平成27年度	行田市の自然環境	・ゴミの収集・処理サービス ・買い物の利便性		・公園や緑地の整備や確保 ・市街地の美しさや快適性 ・公害対策やゴミの減量化への取り組み ・身近なコミュニティの場・雰囲気
平成29年度	ゴミの収集・処理サービス	・行田市の自然環境 ・買い物の利便性	・公園や緑地の整備や確保 ・市街地の美しさや快適性	・身近なコミュニティの場雰囲気 ・公害対策やゴミの減量化への取り組み
令和元年度	行田市の自然環境	・ゴミの収集・処理サービス ・買い物の利便性	・公害対策やゴミの減量化への取り組み ・身近なコミュニティの場雰囲気	・公園や緑地の整備や確保 ・市街地の美しさや快適性

８．４　防災防犯

各年度における防災防犯のまとめを**表-4** に示す。「交通安全や防犯などまちの安全」の改善要望が高まっていることから、今後はまちの安全対策を行っていく必要があると考えられる。

表-4　防災防犯のまとめ

項目／年度	重要維持項目	維持項目	改善項目	重要改善項目
平成27年度		・暴力や犯罪が少ないこと ・交通安全や防犯など まちの安全	消費者保護のための 相談体制と情報提供	・夜間の生活道の明るさや 歩道の安全性 ・災害発生時の対応や防火対策 ・災害時の避難路及び 避難場所の整備
平成29年度		暴力や犯罪が 少ないこと	交通安全や防犯など まちの安全	・夜間の生活道の明るさや歩道の 安全性 ・災害時の避難路及び避難場所の整備 ・災害発生時の対応や防火対策 ・消費者保護のための相談体制と 情報提供
令和元年度		暴力や犯罪が 少ないこと	・災害発生時の対応や防火対策 ・夜間の生活道の明るさや 歩道の安全性 ・交通安全や防犯など まちの安全	・交通安全や防犯など まちの安全 ・災害時の避難路及び 避難場所の整備

８．５　教育文化

各年度における教育文化のまとめを**表-5** に示す。満足度・重要度の高い項目として「伝統的な文化・芸能の保全や活用」が挙げられている。重要改善項目としては「スポーツ・レクリエーションの施設や機会」であり、市民と交流する場を求めていることが考えられる。

表-5　教育文化のまとめ

項目／年度	重要維持項目	維持項目	改善項目	重要改善項目
平成27年度		・伝統的な文化・ 芸能の保全や活用 ・児童・生徒の教育		・子育て支援サービス ・スポーツ・レクリエーションの 施設や機会 ・生涯学習など学びの 施設や機会
平成29年度	伝統的な文化・ 芸能の保全や活用	生涯学習など学びの 施設や機会	児童生徒の教育	・子育て支援サービス ・スポーツ・レクリエーション の施設や機会
令和元年度	伝統的な文化・ 芸能の保全や活用	子育て支援サービス	・生涯学習など学びの 施設や機会 ・児童・生徒の教育	スポーツ・レクリエーション の施設や機会

８．６　交通インフラ

各年度における交通インフラのまとめを**表-6** に示す。満足度・重要度の高い項目として「広域的な幹線道路の利便性」が挙げられている。重要改善項目としては平成 29 年度で「身近な生活道路の安全性や快適性」であったが、令和元年度(今年度)では改善がみられ「秩父鉄道行田市駅の利便性」に変化していることがわかった。

表-6　交通インフラのまとめ

項目 年度	重要維持項目	維持項目	改善項目	重要改善項目
平成27年度	・広域的な幹線道路の利便性 ・身近な生活道路の安全性や快適性		秩父鉄道行田市駅の利便性	バス交通の利便性
平成29年度	・広域的な幹線道路の利便性 ・秩父鉄道行田市駅の利便性 ・身近な生活道路の安全性や快適性		バス交通の利便性	
令和元年度	・広域的な幹線道路の利便性 ・身近な生活道路の安全性や快適性		バス交通の利便性	秩父鉄道行田市駅の利便性

８．７　まちづくり意識の向上に関する項目のまとめ

まちづくり意識の向上を目的に、各まちづくり項目で取り組むべき事項を把握するため、まちづくり満足度について分析を行った。分析結果を**表-7** に示す。「交通インフラ」に着目すると、整備事業進行中である平成 29 年度において最重要改善項目であった「身近な生活道路の安全性や快適性」が整備事業完了時の令和元年度(今年度)では「行田市駅の利便性」に変化している。整備事業による各道路整備が、一定の評価を得たことが影響していると考えられる。また、令和元年度(今年度)の各項目に着目すると、「医療福祉」「暮らしの快適性」において「市街地の美しさや快適性」といったハード整備に関する改善項目が挙げられていることがわかる。今後これらの項目を考慮したハード整備の実施によって、整備事業の評価向上に加え、地域市民のまちづくり意識の向上に寄与すると考えられる。

表-7　まちづくり意識の向上に関する項目の分析

項目／年度	医療福祉	社会資本	暮らしの快適性	防災防犯	教育文化	交通インフラ
平成27年度	公共公益施設等のバリアフリー化	雇用の場・就労対策	身近なコミュニティの場・雰囲気	災害の発生時の対応や防災対策	生涯学習など学びの施設や機会	バス交通の利便性
平成29年度	墓地の整備	情報基盤の整備や地域情報化への取り組み	身近なコミュニティの場・雰囲気	消費者保護のための相談体制と情報提供	子育て支援サービス	身近な生活道路の安全性や快適性
令和元年度	公共公益施設等のバリアフリー化	情報基盤の整備や地域情報化への取り組み	市街地の美しさや快適性	交通安全や防犯などまちの安全性	スポーツ・レクリエーションの施設や機会	秩父鉄道行田市駅の利便性

９．本章のまとめ

今回の調査で判明した整備事業の影響による市民のまちづくり意識について**表-1** に示す。対象地区の傾向からハード面の整備進行により、「交通インフラ」「暮らしの快適性」のまちづくり評価が改善されていることがわかった。対象地区外においてもハード面の整備を推し進め市民のまちづくり評価の改善を行うことで、行田市全域における評価向上に繋がると考えられる。整備事業の実施により、「市街地の美しさや快適性」「身近な生活道路の安全性や快適性」の評価が向上したことがわかった。また、行田市のまちなみ満足度の向上においては、上記の項目に加え「公園や緑地の整備や確保」の評価向上が最も効果的であることがわかった。今後はこれらの項目を重点においたハード面の整備を実施することにより、まちなみに対する市民の評価向上に寄与すると考えられる。地域活動意向では、まちづくり意識が高い市民は整備事業に伴い、地域活動の頻度が向上している。これは目に見える整備事業の進行が行政施策への関心や活動のきっかけづくりに寄与したと考えられる。一方、地域活動の更なる活性化においては影響がみられないことから、整備事業とは別に「まちづくりや地域活動リーダーの育成」や「市民人材の発掘・活用の仕組みづくり」等のソフト面でのサポートを実施し、地域活動の土台形成を行うことが必要と考えられる。まちづくり意識が低い市民では、ハード面の整備によって行政施策や市民活動の認知の向上に影響をもたらしたが、それ以降の地域活動意向に影響を及ぼさないことがわかった。これらの層に対しては、医療福祉における「公共施設等のバリアフリー化」や暮らしの快適性における「市街地の美しさや快適性」に関するハード面の整備の実施により、効果的にまちづくり意識を向上させることが重要であると考えられる。

表-1　総括表

年度／項目	平成27年度	平成29年度	令和元年度
活動意向	活動意向 低	活動意向 中	活動意向 高
活動頻度	活動頻度 高	活動頻度 減少	活動頻度 増加
計画の認知	活動意向 低	活動意向 増加	活動意向 増加
自主的なまちづくりに必要な取り組み	まちづくりや地域活動リーダーの育成 市民人材の発掘･活用の仕組みづくり	多様なボランティアの育成	特になし
整備事業効果（対象地区）	暮らしの快適性 不満	交通インフラ 不満	交通インフラ 暮らしの快適性 改善
整備事業効果（対象地区外）	教育文化 不満	医療福祉 不満	医療福祉 不満

１０．今後の展望

１０．１　まちづくり意識の高い層について

まちづくり意識の高い層についての今後の課題を**表-1** に示す。

短期的な取り組みとして地域活動の土台形成が挙げられる。具体例としては、地域活動リーダーの育成や市民人材の発掘をすることで活動団体の人材が確保され、団体活動が継続されると考えられる。

中期的な取り組みとしては、地域活動団体の増加が挙げられる。具体例として様々な分野の活動団体の発足をすることで団体交流が図られ、活動の幅が広がると考えられる。

長期的な取り組みとしては、市民参加型のまちづくりによる行田市の活性化が挙げられる。具体例としては、市民が自発的にまちづくりに参加することで、市民と行政が連携して将来の行田市の目指すまちづくりの方針が展開されると考えられる。

表-１　まちづくり意識の高い層についての今後の課題

時期	課題	具体例
短期	地域活動の土台形成	・地域活動リーダーの育成 ・住民人材の発掘
中期	地域活動団体の増加	様々な分野の 活動団体の発足
長期	行田市の活性化	住民が自発的にまちづくりへ 住民合意のまちへ

１０．２　まちづくり意識の低い層について

まちづくり意識の低い層についての今後の課題を**表-2** に示す。

短期的な取り組みとして、まちづくりへの興味を醸成することが挙げられる。具体例として、新規 WS の開催をすることで市民同士での積極的な関わりを持つ機会が生まれると考えられる。

中期的な取り組みとして、地域活動への参画が挙げられる。具体例として、魅力的な活動の発信や広報活動により地域活動へ加入するメリットを提示することで、地域活動への参加が増加すると考えられる。

長期的な取り組みとして、地域活動の定着が挙げられる。具体例として、市民同士の共通認識を図ることで、地域活動に積極的に参加すると考えられる。

表-2　まちづくり意識の低い層についての今後の課題

時期	課題	具体例
短期	まちづくりへの興味の醸成	新規WSの開催
中期	地域活動への参画	魅力的な地域活動の発信・広報活動
長期	地域活動の定着	住民同士による共通認識を図る

第３章　来訪者の経年変化に着目した交流人口増加に関する意識調査

１．本章の位置付け

近年、行田市を舞台としたメディア作品等により行田市の知名度が向上し、来訪者の増加に繋がっている。それに伴い、行田市に訪れる来訪者の目的やまちづくりに関する要望は近年変化しつつあると考えられる。そこで、流動的に変化する来訪者のニーズやまちづくり意識を把握するため、年度別に行田市へ来訪した来訪者に着目しまちづくり意向の抽出を図る。

２．調査場所と観光資源の概要

２．１　行田市の主な観光資源と概要

行田市の主な観光資源の位置図を**図-1** に示す。多くの観光資源がある中で、本事業で使用した観光資源を**表-1** に示す。

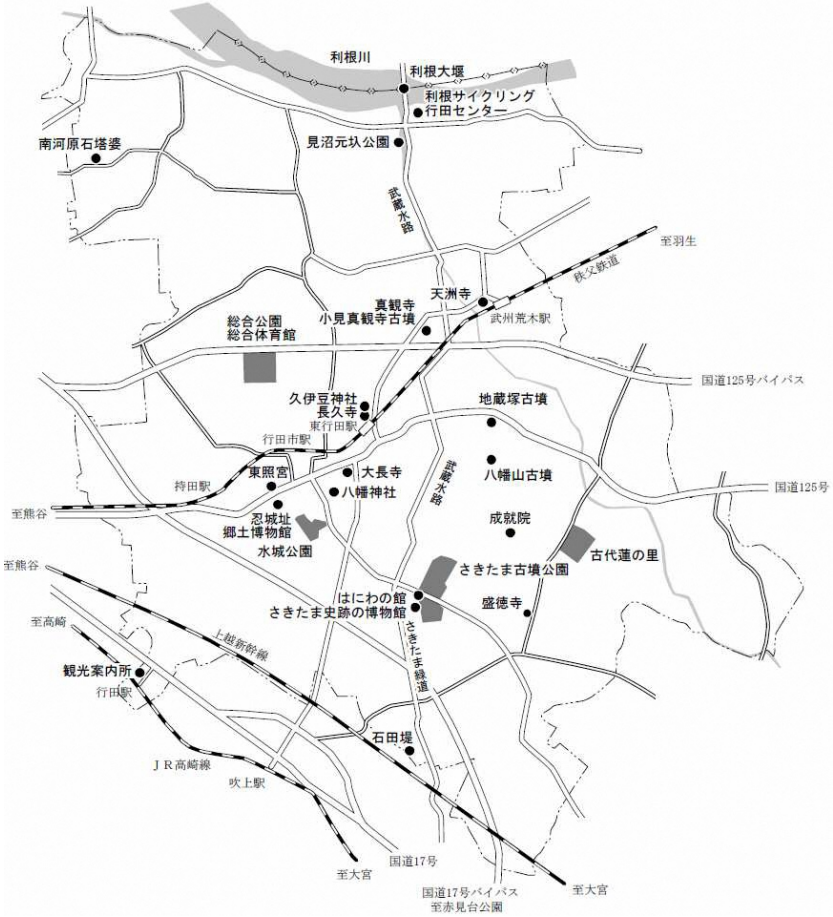


図-1　行田市の主な観光資源の位地図

表-1　本研究の調査に使用した観光資源

観光資源	概要
埼玉古墳	9基の古墳が現存。さきたま古墳公園として県が管理。 風土記の丘として整備されている。国宝の鉄拳が出土。 世界遺産登録に向けて運動展開中。
忍城址・郷土博物館	15世紀に成田氏が築城。石田三成により水攻めされた。 小説・映画「のぼうの城」で関東七名城に謳われている。
水城公園	忍城の外堀の沼を利用して整備された公園。
古代蓮の里	約1.400年から3.000年前のものとされる行田蓮(古代蓮)をはじめとする42種類、 約12万株の蓮が植えられている。 6月中旬から8月中旬にかけて10万株41種類の花道を見ることができる。
田んぼアート	平成27年9月8日に「世界一大きい田んぼアート」としてギネスに認定された、 お米の産地である行田市の水田を彩るアート。
足袋蔵めぐり	江戸後期～昭和32年までの間に建てられた足袋蔵を保存活用している飲食店、 見学できる足袋蔵工場、実際に伝統工芸を体験できるお店などを巡ることができる。
石田堤	天正18年6月、忍城水攻めの際に石田三成によって築かれた堤。

３．分析における定義

３．１　調査目的とステークホルダーの設定

調査目的

本研究では、行田市への来訪者を対象に交流人口増加を目的とした意識調査を実施し、来訪者を誘致する基礎的な検討を行う。

ステークホルダーの設定

来訪者の行田市への来訪回数及び年度別に着目した分析を行った。来訪回数を**図-1** に、年度別の来訪回数を**図-2** に示す。行田市へ初めて訪れた来訪者を「トライヤー」、2 回以上来訪回数のある来訪者を「リピーター」と定義する。

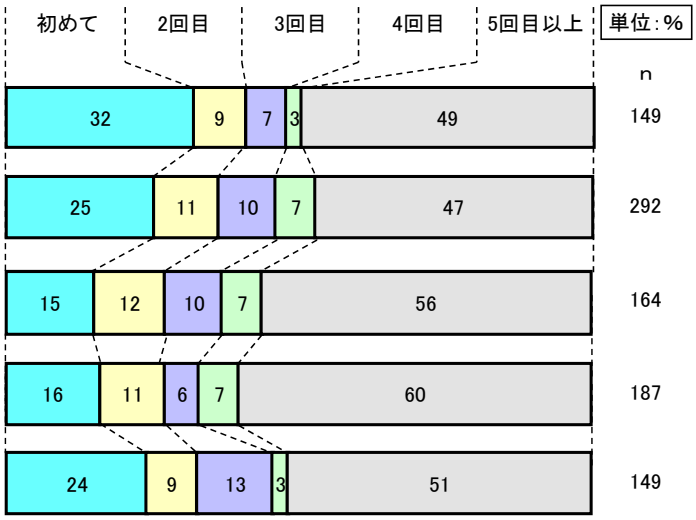


図-1　年度別による来訪回数

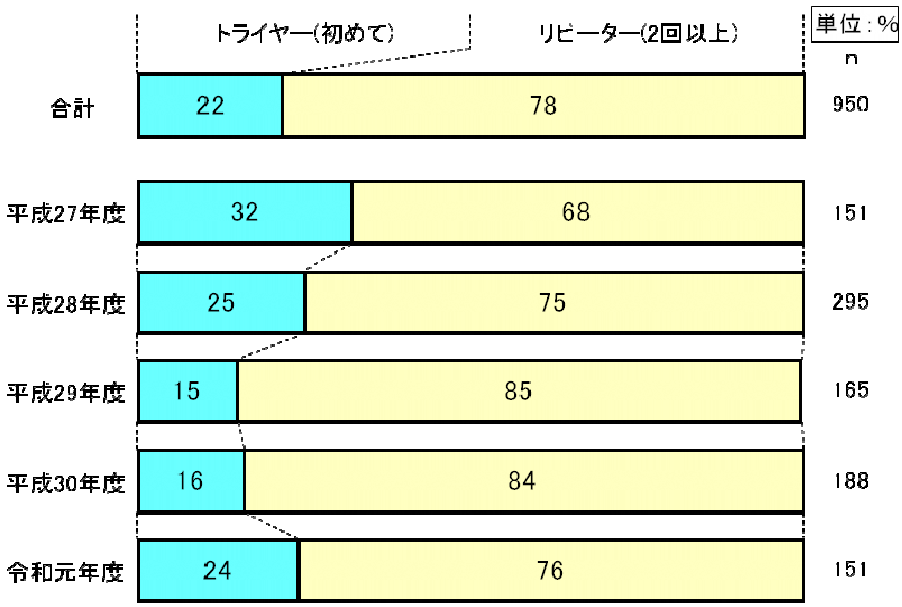


図-2　年度別による行田市への来訪回数

４．来訪者に関する分析

４．１　回答者の基礎属性

行田市への来訪者の基礎属性を以下に示す。

性別

年度別による性別を**図-1** に示す。各年度ともに男女比は毎年 4：6 の割合であることがわかった。

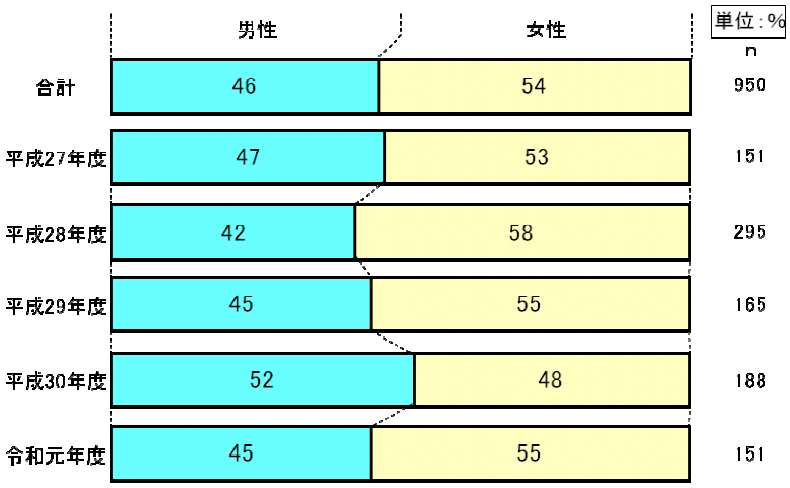


図-1　性別

年齢層

年度別による年齢層を**図-2** に示す。なお、100 歳以上の来訪者はおらず、年齢区分は 10 歳ごとを基準にして分けている。毎年「50 代」「60 代」「70 代」の来訪者が多いことがわかった。

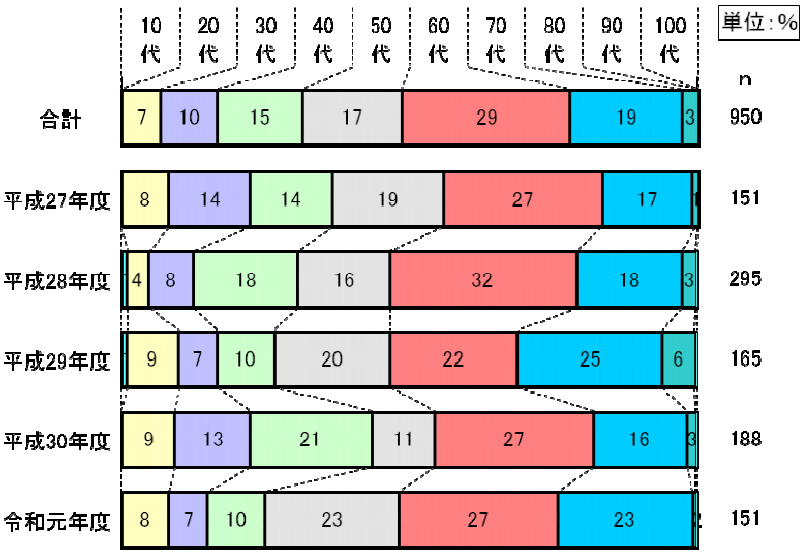


図-2　年齢層

職業

年度別による来訪者の職業を**図-3** に示す。各年度ともに来訪者の多くが「会社員・公務員」であり、「無職」の来訪者も多く来訪していることがわかった。また、「パート・アルバイト」や「専業主婦・主夫」の回答者も多くみられるため、家族で来訪していると考えられる。

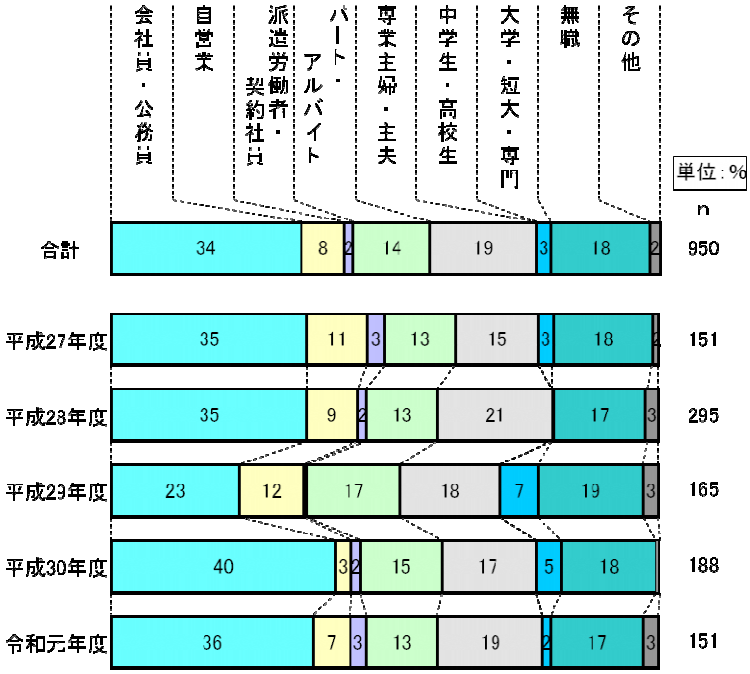


図-3　職業

月の使用金額

年度別による来訪者の月の使用金額を**図-4** に示す。各年度ともに「2 万円以上」という回答が多くみられ、「5 千円～1 万円未満」の回答者が減少傾向にあることがわかった。

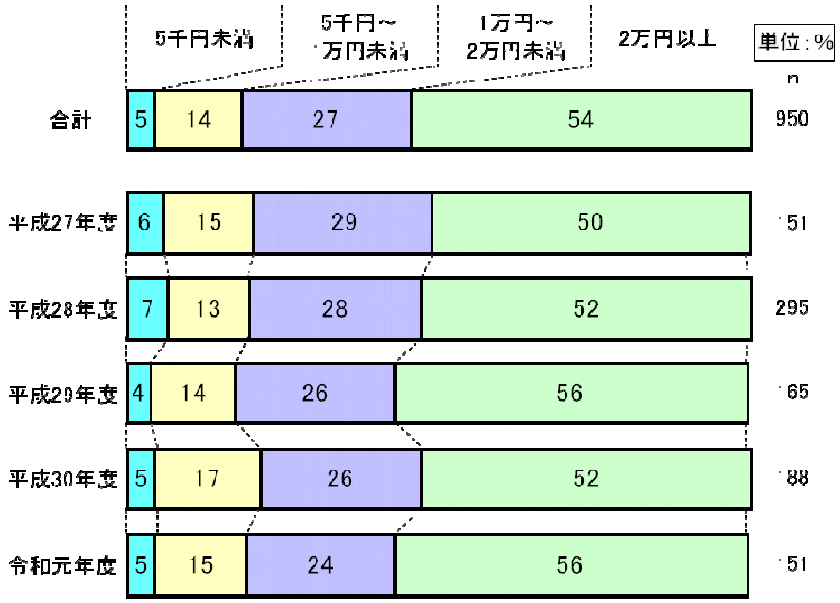


図-4　月の使用金額

同行人との関係について

年度別による同行人との関係を**図-5** に示す。来訪者の同行人との関係の多くは「家族・親戚」であることがわかった。そのほかに「友達」と共に来ている来訪者も多くみられた。

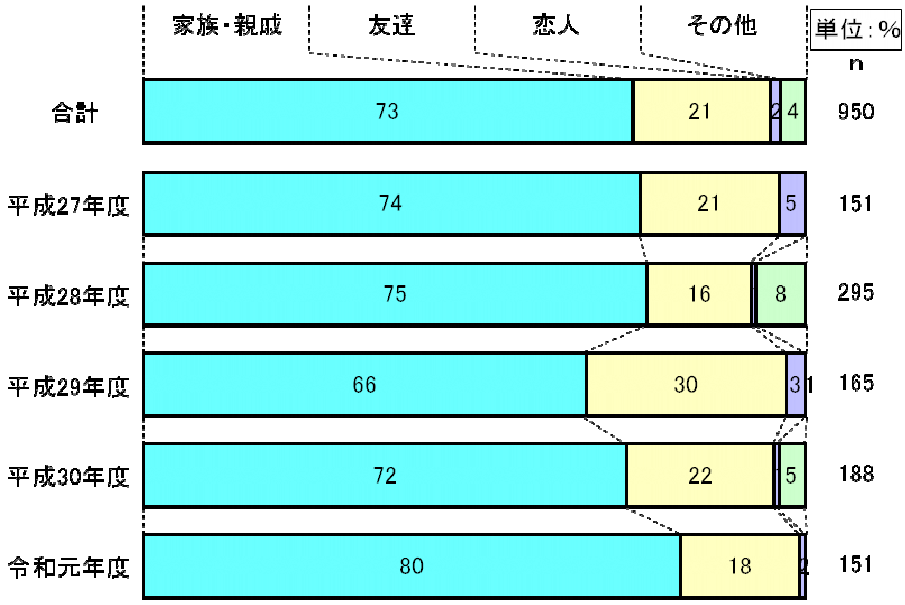


図-5　同行人との関係

４．２　来訪者の居住地

年度別による来訪者の都道府県別の居住地を**図-1** 示す。来訪者のほとんどが毎年「埼玉県」から訪れており、令和元年度(今年度)では近隣県からきている来訪者が多くみられた。都道府県別にみると関東圏の来訪者が多く、埼玉県以外には「群馬県」や「東京都」からの来訪者が多いことがわかった。

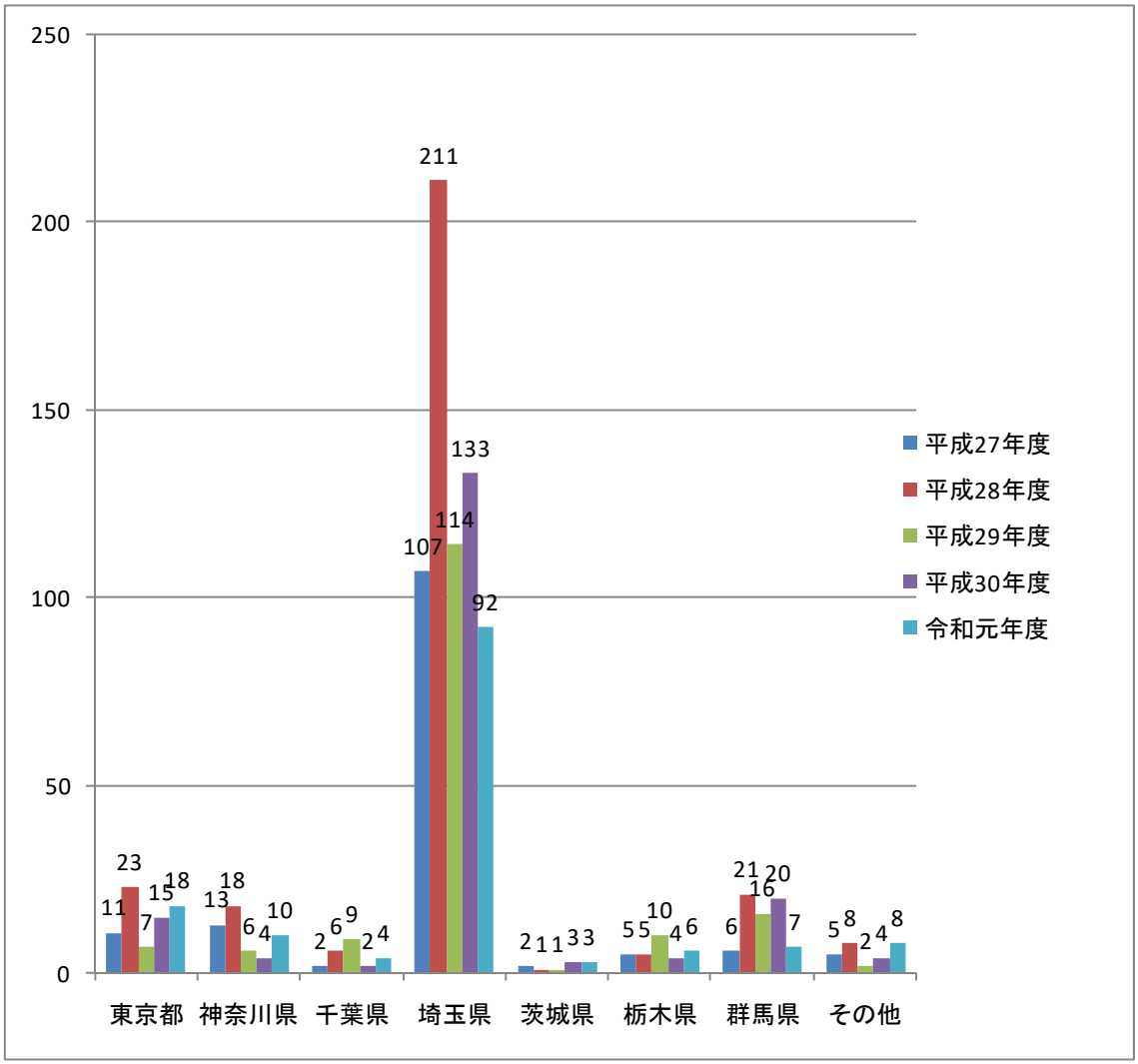


図-1　来訪者の都道府県別の居住地

埼玉県内の市町村別居住地

埼玉県内の地域別による来訪者の居住地を**図-2** と市町村の地域別詳細を**表-1** に示す。行田市周辺地域では鴻巣市を含んだ県央地域、羽生市、久喜市を含んだ「利根地域」の来訪者が多いことがわかった。その他には「川越比企地域」、「さいたま市」からの来訪者が多くみられた。

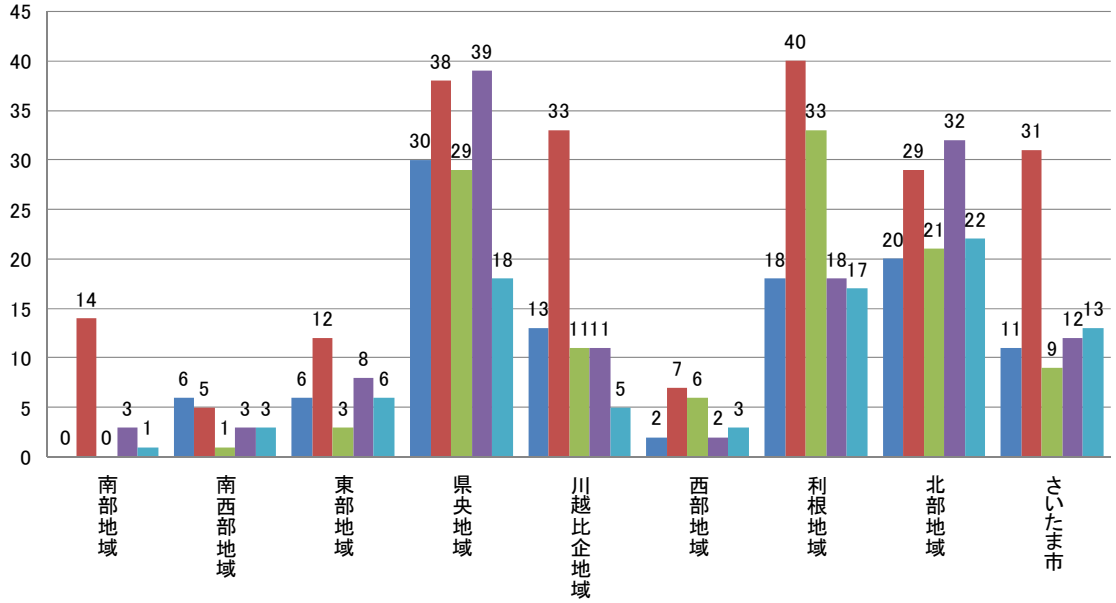


図-2　埼玉県内の地域別による来訪者の居住地

表-1　市町村の地域別詳細

地域名	市町村						
南部地域	川口市	戸田市	蕨市	－	－	－	－
南西部地域	朝霞市	志木市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	和光市
東部地域	春日部市	越谷市	草加市	松伏町	三郷市	八潮市	吉川市
県央地域	伊奈町	上尾市	桶川市	北本市	鴻巣市	－	－
川越比企地域	小川町	越生町	川越市	川島町	毛呂山町	坂戸市	鶴ヶ島市
	ときがわ町	滑川町	鳩山町	南秩父町	嵐山町	吉見町	－
西部地域	入間市	狭山市	所沢市	飯能市	日高市	－	－
利根地域	加須市	久喜市	幸手市	白岡市	杉戸町	蓮田市	羽生市
	宮代町	－	－	－	－	－	－
北部地域	神川町	上里町	熊谷市	深谷市	本庄市	美里町	寄居町
秩父地域	小鹿野町	秩父市	長瀞町	皆野町	横瀬町	－	－
さいたま市	さいたま市	－	－	－	－	－	－

４．３　行田市の観光に関する分析

行田市への来訪者に関する行田市の観光について以下に示す。

来訪回数

年度別による来訪者の来訪回数を**図-1** に示す。平成 28 年度以降減少していたトライヤーが令和元年度(今年度)では増加している。また、各年度ともに約 8 割のリピーターがいることがわかった。

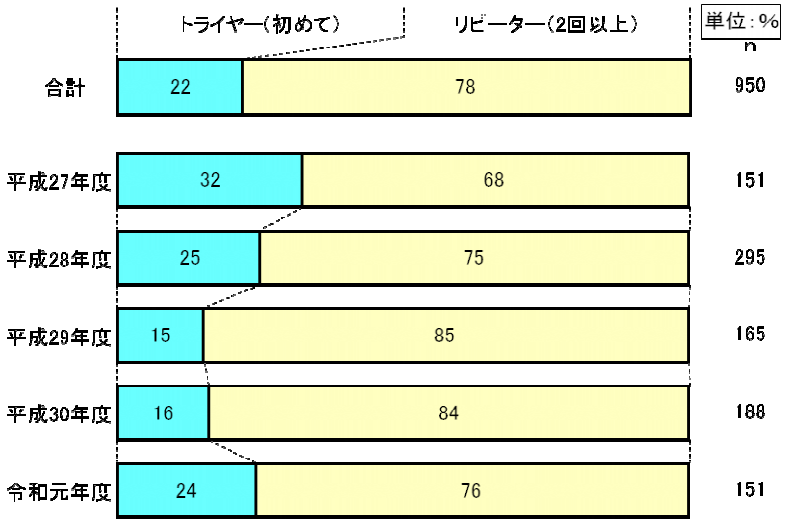


図-1　来訪回数

滞在時間

年度別による来訪者の滞在時間を**図-2** に示す。各年度で比較して見ると「全日」滞在している来訪者が減り、年々「数時間」や「半日」のみの来訪者が増加していることがわかった。

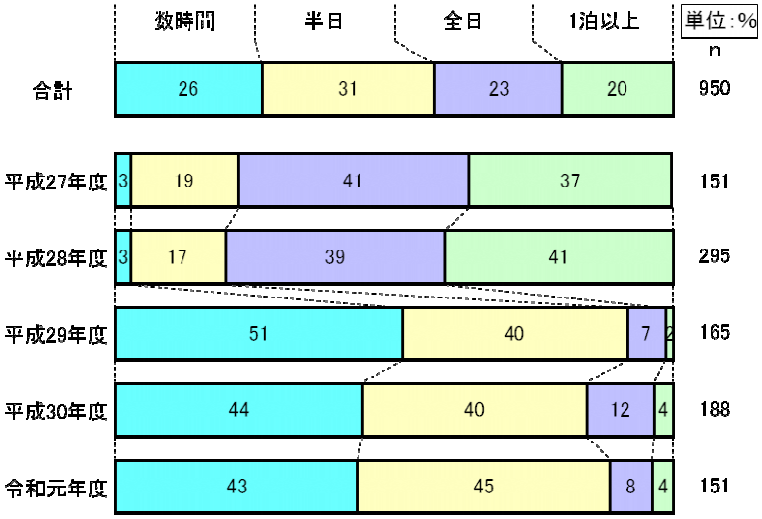


図-2　滞在時間

トライヤーとリピーターが訪れた観光資源

年度別によるトライヤーとリピーターが訪れた観光資源を**図-3** に示す。各年度に着目するとトライヤー、リピーターともに「埼玉古墳」「忍城址・郷土資料博物館」「田んぼアート」に訪れており、「古代蓮の里」と回答した来訪者も一定数いることがわかった。トライヤーに着目すると平成 28 年度以降「埼玉古墳」「忍城址・郷土資料博物館」に訪れた来訪者が上昇傾向にあるが、「田んぼアート」に訪れた来訪者が減少していることがわかった。令和元年度(今年度)では「古代蓮の里」に訪れた来訪者が増加した。リピーターに着目すると令和元年度(今年度)では「埼玉古墳」「田んぼアート」に訪れた来訪者が増加しているものの「忍城址・郷土資料博物館」「古代蓮の里」に訪れた来訪者は減少していることがわかった。

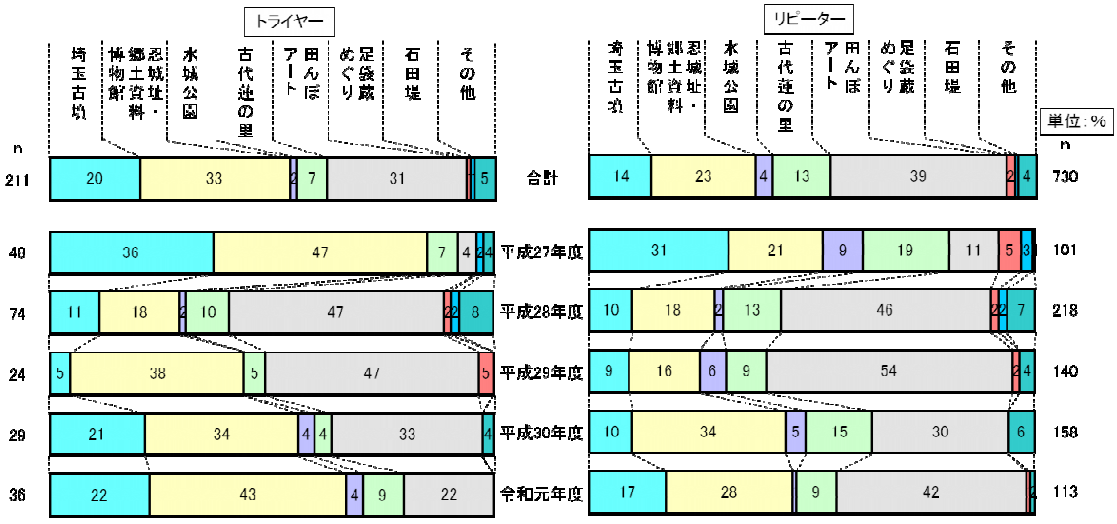


図-3　トライヤーとリピーターが訪れた観光資源

トライヤーによる行田市までの移動手段とその利便性

年度別によるトライヤーによる行田市までの移動手段とその利便性を**図-4** に示す。各年度ともに「車」「バス」を利用手段としている来訪者が約 9 割を占めており、利便性では「とても便利」「まあまあ便利」と回答した来訪者が多いことがわかった。令和元年度(今年度)では利便性に対して「どちらでもない」と回答した来訪者は減少したが「少し不便」と回答した来訪者は増加した。

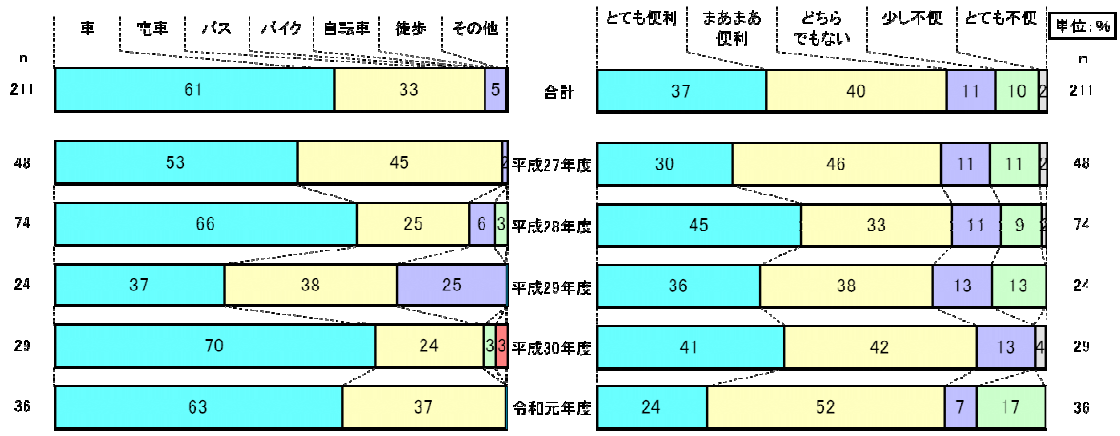


図-4　トライヤーの行田市までの移動手段とその利便性

リピーターによる行田市までの移動手段とその利便性

年度別によるリピーターによる行田市までの移動手段とその利便性を**図-5** に示す。各年度ともに「車」を移動手段としている来訪者が約 9 割を占めており、利便性に関して「とても便利」「まあまあ便利」と回答した来訪者が多いことがわかった。

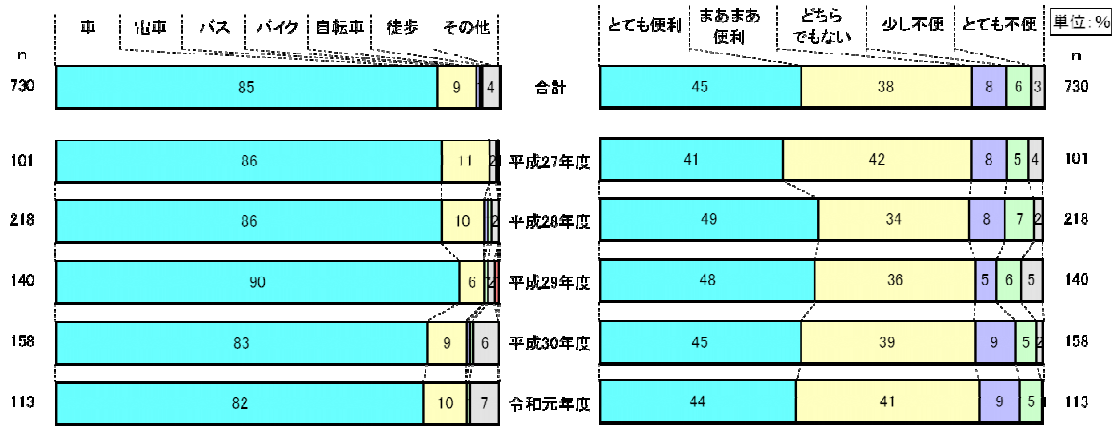


図-5　リピーターの行田市までの移動手段とその利便性

トライヤーに着目した行田市内の移動手段とその利便性

年度別によるトライヤーに着目した行田市内の移動手段とその利便性を**図-6** に示す。各年度ともに「車」「バス」を利用する来訪者も少数いることがわかった。その利便性に関して「とても便利」「まあまあ便利」と回答した来訪者が約 6 割いるが、「どちらでもない」「少し不便」と回答した来訪者がいることがわかった。

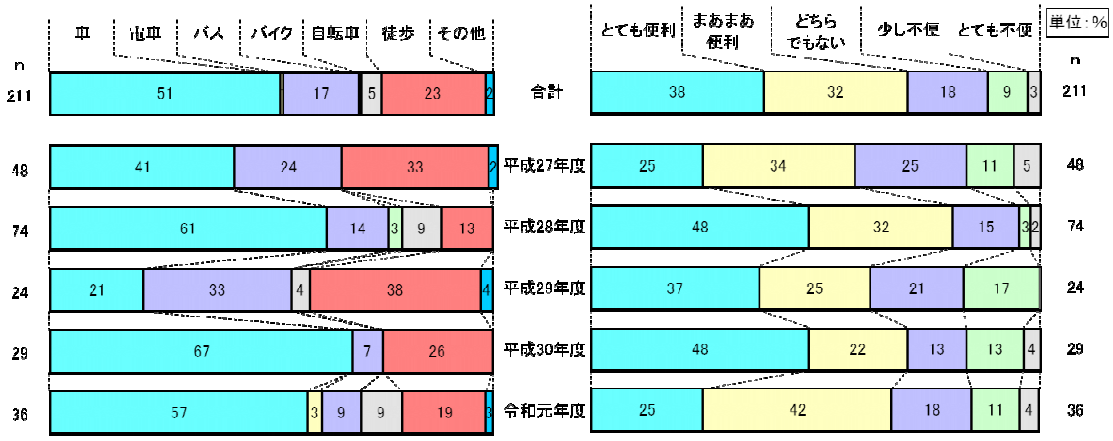


図-6　トライヤーに着目した行田市内の移動手段とその利便性

リピーターに着目した行田市内の移動手段とその利便性

年度別によるリピーターに着目した行田市内の移動手段とその利便性について**図-7** に示す。各年度ともに「車」を移動手段としている来訪者が約 8 割を占めており、その利便性に関して「とても便利」「まあまあ便利」と回答した来訪者が多いことがわかった。

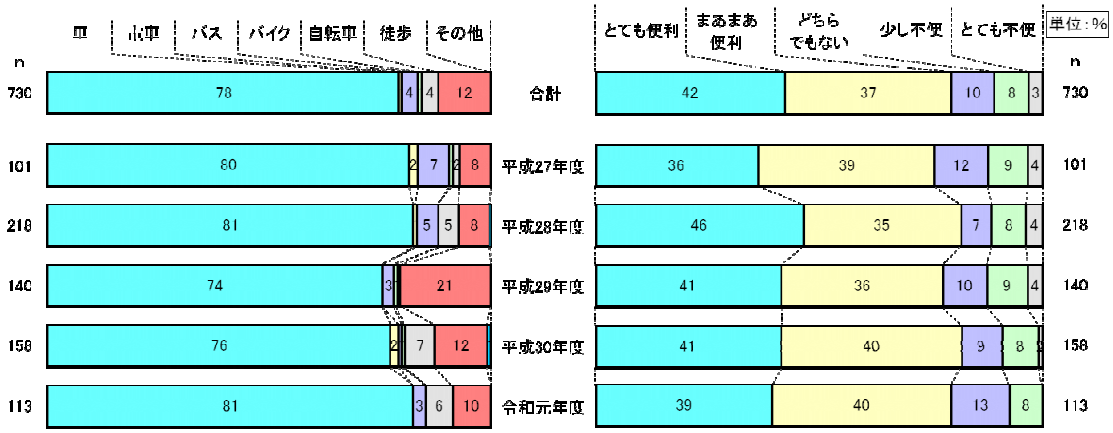


図-7　リピーターに着目した行田市内の移動手段とその利便性

４．４　来訪者の今後の行田市への要望

年度別による来訪者の行田市への要望を**図-1** に示す。各年度で比較するとトライヤー、リピーターともに「交通手段の充実」「商業施設の充実」を要望していることがわかった。トライヤーに着目すると平成 29 年度以降「交通手段の充実」「観光案内の充実」への要望が増加傾向にあり、「商業施設の充実」「歴史・文化財の活用」が減少していることがわかった。リピーターに着目すると平成 30 年度以降は「交通手段の充実」への要望が減少し、「観光案内の充実」「商業施設の充実」「歴史・文化財の活用」が増加していることがわかった。

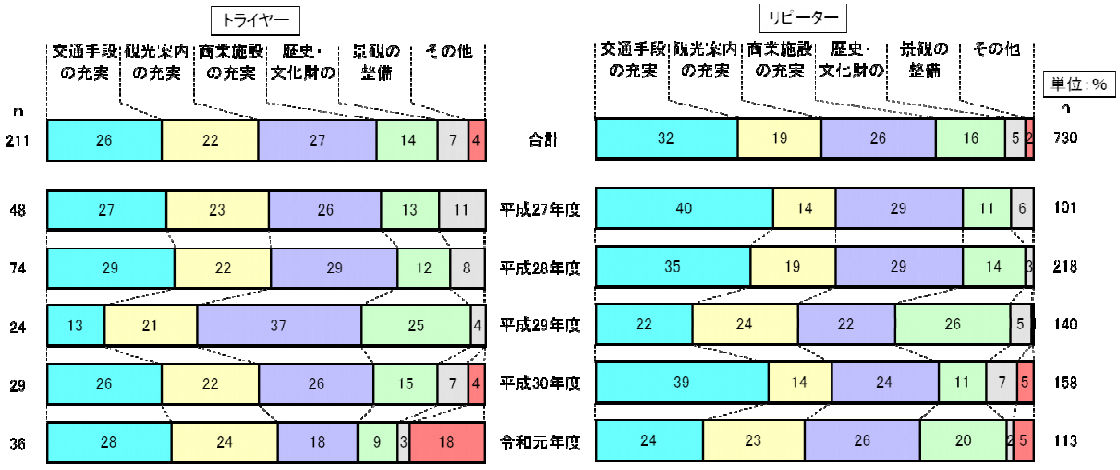


図-1　来訪者の行田市への要望

４．５　行田市への再来意向

年度別による来訪者の行田市への再来訪意向を**図-1** に示す。各年度で比較するとトライヤー、リピーターともに「機会があれば訪れたい」来訪者が占めていることがわかった。トライヤーに着目すると「機会があれば訪れたい」と回答した来訪者が約 7 割いるものの、「わからない」「あまり訪れたくない」と回答した来訪者が約 2 割いることがわかった。リピーターに着目すると「ぜひ訪れたい」「機会があれば訪れたい」と回答した来訪者が約 9 割を占めており、平成 29 年度以降では「わからない」と回答した来訪者が減少傾向にあることがわかった。

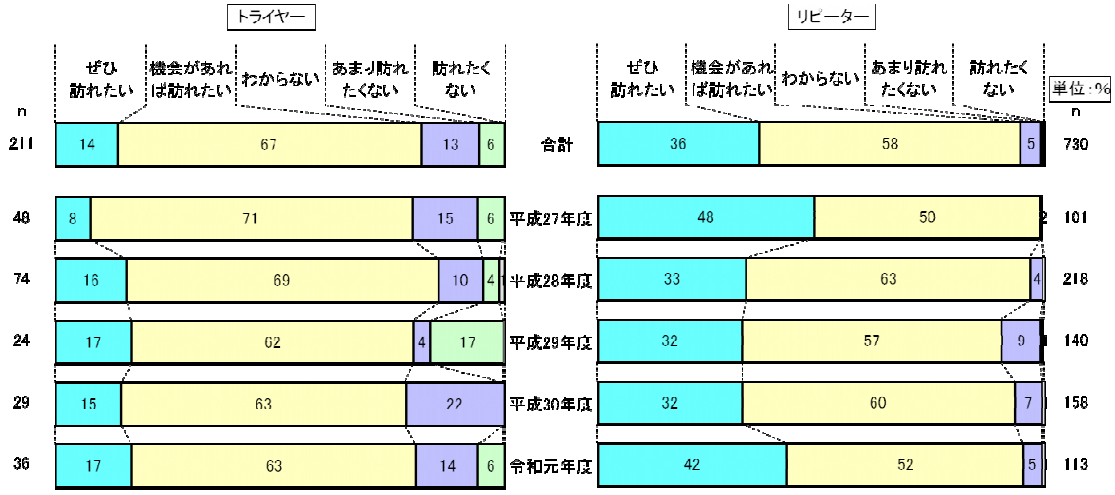


図-1　来訪者の行田市への再来訪意向

５．来訪者の行田市への移住意向

来訪者の行田市への移住意向について以下に示す。

現在の居住地への定住意向

年度別による来訪者の現在居住地への定住意向を**図-1** に示す。各年度で比較するとトライヤー、リピーターともに約 6 割の来訪者が現在居住している場所に「住み続けたい」と回答しており、「どちらかと言えば住み続けたい」回答者も一定数いることがわかった。

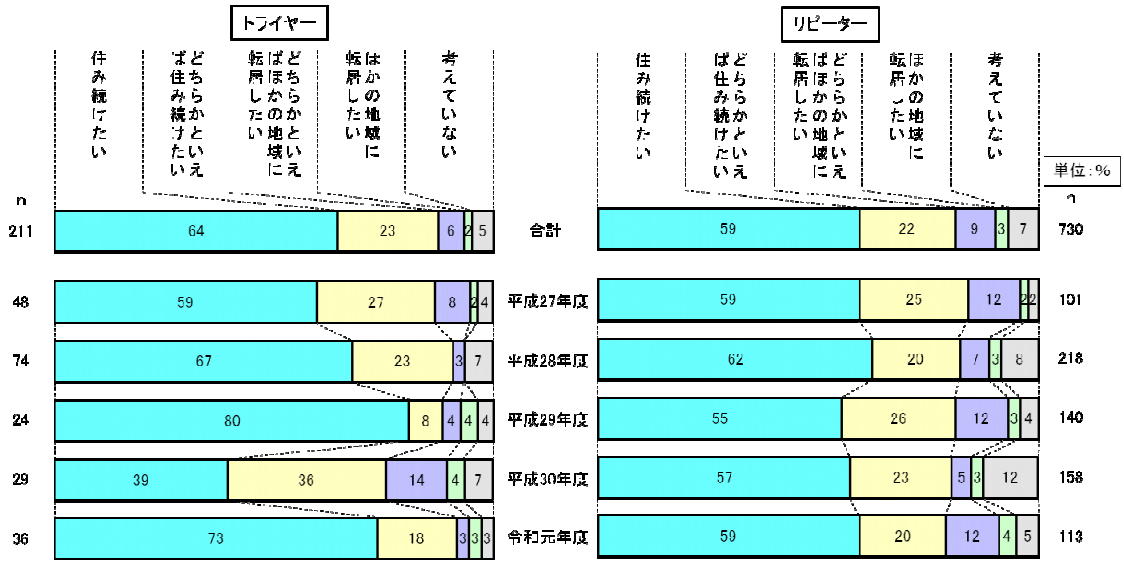


図-1　現在の居住地への定住意向

来訪者の行田市への移住意向

来訪者の行田市への移住意向を**図-2** に示す。各年度で比較するとトライヤー、リピーターともに「どちらでもない」「住みたくない」来訪者が約 8 割いることがわかった。

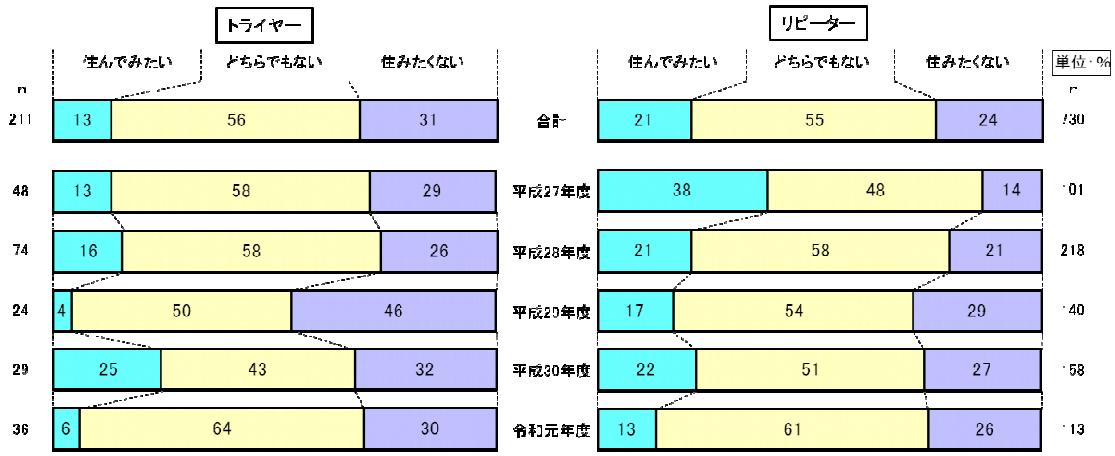


図-2　行田市への移住意向

６．年度別による来訪者の考察

今回の調査から得られた知見を以下に示す。

【基礎属性】

経年で比較してみても毎年 50 代～70 代の女性が多く来訪しており、職業別では会社員・公務員がほとんどである。また、家族・親戚単位で来訪している方が多く、その 7 割ほどが埼玉県内であり、特に鴻巣市や加須市から来訪する来訪者が多くみられた。来訪している子どもの数も増えており、20 代～40 代の家族層も視野に入れ周知をしていく必要があると考えられる。

６．１　平成 27 年度

【観光について】

来訪者の半数が 5 回以上行田市に訪れており、滞在時間では約 8 割が半日以下であることがわかった。主な観光先としては、埼玉古墳や忍城址・郷土資料博物館が多くみられ、行田市への要望としては、行田市内を巡る移動手段の充実、名産品やお土産を買える場所の充実等が挙げられていた。行田市への再来訪意向では、「ぜひ来たい」という声がある一方で、「来たくない」という声もあった。来訪者は、その理由として「見たいところを見れたから」と回答している。

【まちなみについて】

まちなみの評価として観光 PR や生活・幹線道路の快適性が高く評価されている一方で、コミュニティの場、買い物の利便性等が低評価であるということがわかった。

【移住意向について】

来訪者の約 8 割が現在の居住地に「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と回答しており、「行田市に住んでみたい」と答えた来訪者は、約 3 割であることがわかった。

６．２　平成 28 年度

【観光について】

来訪者の 5 割が、「古代蓮の里」「田んぼアート」を訪れていた。行田市内の移動手段では、「車」という回答が 8 割近くあり、車を使い古代蓮の里に訪れていることがわかる。来訪回数に関しても、初めて訪れた来訪者が前年度と比較して減少しており、2 回以上来訪している来訪者が増加している。行田市への要望としては、「観光案内を分かりやすくする」という回答が多いことがわかった。行田市への再来訪意向では、前年度と比較してみると「ぜひ来たい」という来訪者が少し減少しており、「機会があれば来たい」という来訪者が増えていることがわかった。

【まちなみについて】

まちなみの評価として自然環境や公園緑化の整備等、環境についての評価や歴史あるまちなみについての評価が高いことがわかった。一方で、前年度では評価が高かった幹線道路の快適性や観光 PR 等の評価が低くなったことがわかった。

【移住意向について】

来訪者の約 6 割が「現在の居住地に住み続けたい」と回答しており、経年で比較すると平成 28 年度がもっと多い回答であった。前年度と比較すると行田市に住んでみたいという来訪者は減少しており、住みたくないという来訪者が増えていることがわかった。

６．３　平成 29 年度

【観光について】

来訪者の約 6 割が 5 回以上行田市に来訪しており、初めて訪れたという来訪者が約 2 割に減っていることがわかった。しかしながら、滞在時間では「半日以下」という来訪者が約 9 割みられ、経年でみても過去最多であった。観光先においても田んぼアートが過去最多であり、これは田んぼアート 10 周年記念やドラマ「陸王」との連携イベントが行われたことにより、田んぼアートを見に訪れる来訪者が増加したと考えられる。一方で、「行田市にまた来たい」という来訪者は減少しており、「あまり来たくない」や「来たくない」という来訪者が多少ではあるが増加していることがわかった。行田市への要望では、新しく項目に付け加えた「日本遺産の活用」という回答が多くみられた。

【まちなみについて】

まちなみ評価については、日本遺産認定の影響から「伝統文化の保存活用」や「市街地の快適性」「バス交通の利便性」等が高く評価されており、このことから平成 27 年度に車で来訪していた来訪者が公共交通を利用し行田市に来訪していると考えられる。

【移住意向について】

「行田市に住んでみたい」と回答した来訪者は経年で比較すると最も少なく、一方で「住みたくない」と答えた来訪者が経年で比較して過去最多であるということがわかった。

６．４　平成 30 年度

【観光について】

来訪者の 6 割以上が行田市に来訪しており、初めて訪れたという来訪者は約 2 割減少していることがわかった。平成 29 年度以降は滞在時間が大幅に減少しており、「数時間」「半日」と答える来訪者が多かった。また、来訪者のデータでは、忍城址・郷土博物館や観光案内所の利用客が増加しているので、滞在時間は減少したものの、観光人数は増加傾向にあると考える。さらに行田市への要望の項目では、「博物館の充実」に多くの要望が集まるという変化が見られた。これは行田市が日本遺産に登録されたことで、来訪者に「行田市の魅力を外部に発信していくべき」という意識が醸成されていると考えられる。しかしながら、博物館を今から建設するには莫大な費用がかかるため、現段階の改善点としては既存の博物館に対してバス交通を充実させていくなど回遊性の向上が挙げられる。

【まちなみ評価について】

今年度では、移住意向の高い若年層のみでまちなみ評価のまとめを行った。

まちなみ評価の高い項目は、「自然環境の有無」や「公園の緑化整備」が挙げられた。まちなみ評価の低い項目では、「バス」「鉄道」「道路」など交通面に加え、「バリアフリー化」や「コミュニティの場」などが挙げられた。

【移住意向について】

今年度では、移住意向の高い若年層のみで移住意向のまとめを行った。

平成 29 年度までは若年層の移住意向が減少傾向にあったが、平成 30 年度で増加した。しかしながら、「どちらでもよい」「住みたくない」と回答された来訪者の方が著しく減少したわけではないことも判明した。このことから、「交通面」を向上させ、若年層に向けた SNS などによる行田市の魅力の発信を行うことが交流人口の増加に繋がり、移住に結びつくと考えられる。

６．５　令和元年度（今年度）

【観光について】

初めて行田市に訪れたという来訪者は、前年度より増えている。平成 29 年度以降は滞在時間が大幅に減少しており、「数時間」「半日」と答える回答者が多かった。トライヤーの行田市までの移動手段では「車」「電車」が多くを占めているが、「便利」と回答している来訪者が減っている。また、令和元年度(今年度)では市内の移動手段は、「とても便利」と回答した来訪者が減少していることがわかった。トライヤーでは「田んぼアート」の満足度が低下しているのに対し、「忍城址・郷土資料博物館」の満足度は向上している。リピーターでは「田んぼアート」の満足度が高いことがわかった。リピーターは「観光案内の充実」「景観の整備」に要望が増えている。そして、トライヤーによる行田市の日本遺産の認

知度が低下傾向にあるため、日本遺産の魅力を発信していくことでトライヤーの増加に繋がると考えられる。また、リピーターによる行田市の日本遺産の認知度が低下傾向にあることから、日本遺産を認知していないトライヤーがリピーターに転身し、年々認知している回答者が減少していると考えられる。

【まちなみについて】

まちなみの改善優先度では「市街地の美しさや快適性」が 2 位に下がり、「買い物の利便性」が 1 位になったことから、「秩父鉄道行田市駅周辺地区都市再生整備計画」が終了し目に見えてまちなみが良くなったことにより、改善の優先度が下がったと考えられる。

【移住意向について】

今年度ではトライヤー、リピーターに着目しまとめを行った。
トライヤーの約 3 割が「住みたくない」と回答している。平成 30 年度では「住んでみたい」来訪者が約 3 割いたが、令和元年度(今年度)では約 1 割と減少していることがわかった。
リピーターでは約 2 割が「住みたくない」と回答し、「住んでみたい」来訪者が平成 30 年度以降減少傾向にあることがわかった。

7．本章のまとめ

今回の調査で判明した来訪者の意向を**表-1** に示す。年度別に比べてみると、来訪回数では平成 27 年度にはトライヤーが多くみられたが、平成 28 年度からはそのトライヤーがリピーターに転身し、行田市に来訪していることが一つの可能性として挙げられる。このことから、トライヤーの初来訪時の行田市に対する第一印象が、今後の再来訪意向に繋がると考えられる。満足した観光資源では、平成 28・29 年度に「田んぼアート」で魅力ある連携イベントを開催したことにより、「古代蓮の里」「田んぼアート」での評価が高くなったと考えられる。まちなみの改善優先度では、「市街地の美しさや快適性」が 5 年間挙げられているため、特に改善が必要であることがわかった。今後は、日本遺産認定を活用した観光 PR やお土産・名産品等の種類を充実することで、行田市の満足度向上に繋がると考えられる。

表-1　総括表

項目＼年度別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来訪回数	トライヤー	32%	25%	15%	16%	24%
	リピーター	68%	75%	85%	84%	76%
満足した観光資源		埼玉古墳 忍城址・ 郷土資料博物館	忍城址・ 郷土資料博物館 田んぼアート	忍城址・ 郷土資料博物館 田んぼアート	忍城址・ 郷土資料博物館 田んぼアート	忍城址・ 郷土資料博物館 田んぼアート
まちなみ改善優先度	1位	市街地の美しさや快適性	市街地の美しさや快適性	鉄道駅の利便性	市街地の美しさや快適性	買い物の利便性
	2位	買い物の利便性	防犯等まちの安全性	観光PRの取り組み	買い物の利便性	市街地の美しさや快適性
	3位	伝統文化の活用と保存	観光PRの取り組み	市街地の美しさや快適性	観光PRの取り組み	バス交通の利便性

８．今後の展望

今回の調査で判明した要素を基に、来訪者の誘致促進・定住促進するための課題と対策を**表-1** に示す。

短期的な取り組みとして、トライヤー・リピーターともに継続的に来訪してもらうためには、効果的な観光情報の提供が必要であると考えられる。より奥深い行田市の魅力の周知や来訪者の求めるニーズに合致した観光イベントなどの情報提供の仕組みを確立させることが必要であると考えられる。

中期的な取り組みとして、行田市への要望の対応が挙げられる。公共施設等の管理や利用方法、市内の観光地を巡るための公共交通機関の充実を高める必要があると考えられる。

長期的な取り組みとして、来訪者の交流人口が増加していることから、行田市への移住定住促進を図る必要があると考えられる。定住サポートの充実や魅力あるセカンドライフの環境を整えることで、行田市への移住定住人口の増加に繋がり、地域活性化に寄与すると考えられる。

表-1　今後の課題と具体案

時期	課題	対策
短期	効果的な観光情報の提供	観光資源を広めるための広告・宣伝活動
中期	行田市への要望の対応	・公共施設等の管理 ・移動手段の充実
長期	移住定住人口の増加	・定住サポートの充実 ・セカンドライフに対する環境設定

第４章　総活

１．本事業におけるとりまとめ

本業務では行田市のまちづくりを多面的に分析し、まちづくりの方針や方向性を定めるため、まちづくり意識調査を「行田市民」「来訪者」のステークホルダーに調査・分析を行った。

その結果、以下の知見が得られた。

①まちにぎ WS・地域まちづくり活動支援業務の活動について

まちにぎ WS を開催し、行田市が抱える地域課題についてグループワークを通じて市民同士で議論・共有したことにより、市民主体となったまちづくり組織のあり方についての認識や、市民主体組織の具体的な活動内容、活動方針を決定することができた。また、市民主体組織の活動候補とされた試験的事業「緑化活動」では、「行政」「地域の大学」も加わり 3 者共同での活動を実施した。活動参加者からは、今後も活動を継続したい意向や既存団体の見直しが必要といった前向きな意見を得られたことから、地域まちづくり活動支援業務として継続的に実施できると考えられる。

②都市再生整備事業が及ぼす市民のまちづくり意識調査について

都市再生整備事業進行から 5 年が経過し、市民のまちづくり意識変化がみられた。経年変化の結果より、以下の知見が得られた。

- 得られた効果：対象地区の傾向から、ハード面の整備進行により、交通インフラや暮らしの快適性などのまちづくり評価が改善されていることがわかった。対象地区外では依然改善要望が高いことから、同様の整備事業を推し進めることで市民のまちづくり評価の改善を行い、行田市全域における評価向上に繋がると考えられる。また、整備事業の実施により、まちづくり意識の異なる層それぞれに意識変化を及ぼしたことがわかった。今後は各層に応じた施策を展開していくことで、市民参加型のまちづくりに繋がり、行田市の活性化に寄与すると考えられる。
- 課題・改善点：5 ヵ年を通じ実施された整備事業により、市民のまちづくり意識において、意識の高い層・低い層の 2 つの層に分けられることがわかった。整備事業の分析より各層に適した施策とその活用案を以下に示す。

【高い層】目に見える整備事業の進行により、行政施策への関心や地域活動のきっかけづくりに寄与したと考えられる。しかしながら、地域活動の更なる活性化においては影響がみられないため、「まちづくりや地域活動リーダーの育成」「市民人材の発掘・活用の仕組みづくり」等ソフト面でサポートを実施し、

地域活動の土台形成を行うことが必要であると考えられる。

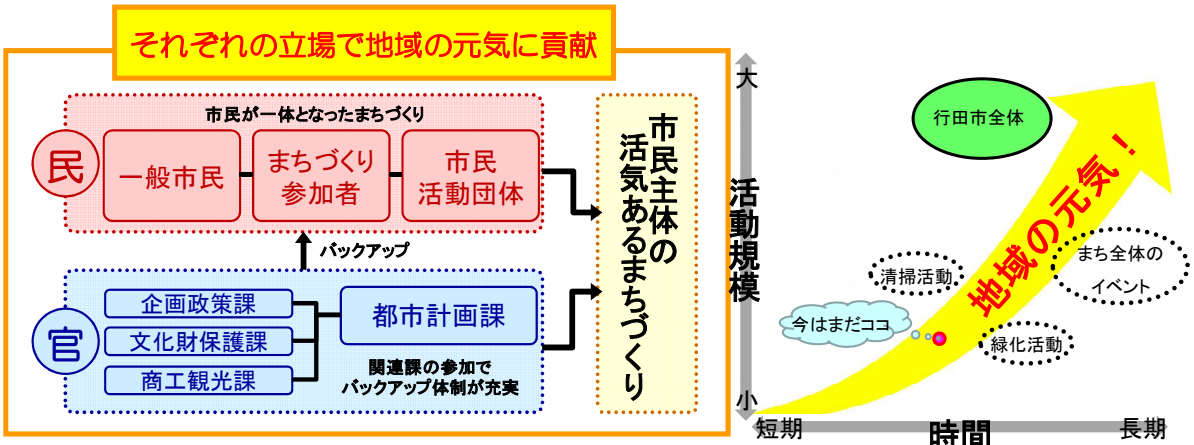
【低い層】整備事業により行政施策や市民活動の認知の向上に影響をもたらしたが、地域活動意向に影響を及ぼさないことがわかった。そのため、「医療福祉」における“公共施設等のバリアフリー化”や「暮らしの快適性」における“市街地の美しさや快適性”に関するハード面の整備を改めて実施することで、効果的なまちづくり意識の向上に繋がり、地域活動への参加に繋がると考えられる。

③来訪者を対象とした交流人口の増加に関する意識調査について

行田市に訪れる来訪者の経年変化から、行田市のまちなみ評価や行田市への要望などが明らかとなった。平成 27 年度にはトライヤーが多くみられたが、平成 28 年度からはそのトライヤーがリピーターに転身し、行田市に再来訪していることが一つの可能性として挙げられる。来訪者の満足した観光スポットとしては、平成 28 年度以降「忍城址・郷土資料博物館」や「田んぼアート」が評価されているため、他の観光スポットの魅力を上げることで、交流人口増加に繋がると考えられる。まちなみ評価として評価の低い項目は「市街地の美しさや快適性」であり、各年度ともに同じ項目が要望として挙げられていることがわかった。来訪者の交流人口増加を促進するため、まちなみ評価として評価の低い「市街地の美しさや快適性」を改善していくことが、来訪者の満足度向上及び交流人口増加に繋がると考えられる。

２．今後のまちづくり方針

当事業でとりまとめた WS の内容や各ステークホルダーの意識調査において、今後のまちづくりの基礎的方針の検討を行った。また、最後に当成果を関連付けたまちづくりの今後のプランを起案する。



現在、日本が抱えている少子高齢化や人口減少などの社会問題は、都市部を除く地方において早急に対応が必要な課題となっている。行田市も例外ではなく、日本創生会議が発表した消滅可能性都市に含まれており、少子高齢化や人口減少の影響から消滅する自治体の 1 つとされている。

行田市が抱える地域問題を改善するには、行政による対処のみでなく市民によるまちづくりを推進する必要がる。そのためには、行田市のまちづくりに関わる様々な人の多面的な視点を以って、市民主体のまちづくりを行う必要があると推察され、市民活動団体を主体としたまちづくりが有効であると考えられる。今年度の調査を通して、市民のまちづくり意識に差はあるものの、当事業が地域活動意向の増加に寄与したことが見受けられた。このことから、行田市の地域課題は、市民のまちづくり意識に関する意識の差を埋める取り組みを行い、行政と民間が互いに連携を図れる協力体制を構築する必要があると考えられる。

上記を踏まえた留意点と今後のプランの起案を下記に示す。

- 市　民⇒市民のまちづくり意識に差はあるものの、地域活動意向の高い層・低い層それぞれに応じた課題を解決していくことにより、市民全体のまちづくり意識の向上に繋がると考えられる。また地域活動意向の高い層については、市民活動への参加意欲を醸成するようなソフト施策のサポートを提供することで、活発なまちづくり活動を行うことができると考えられる。
- 行　政⇒まちづくりに関する情報を現在使用しているツール以外で周知する必要があり、行政サイドのまちづくりのみならず市民サイドのまちづくり活動についても周知する必要がある。また、市民活動の周知ときっかけ作りを助長する必要がある。

- 来訪者⇒トライヤーには、観光のみならずリピーターに有効的であった行田市の歴史・自然資源を活かしたアピールをする必要があり、移住意向の高いリピーターには居住環境面でアピールをする必要がある。
- 方　針⇒市民のまちづくりへの関心は醸成できたため、次のステップとして行政と協働の活動や市民活動を高める機会を創出することで、市民の活気とやる気を創出できると推察される。
- 今　後⇒市民意識調査によって得られた意見から、活動意向の低い層では、地域活動に対し興味を醸成するような WS の開催を行い、活動意向の高い層では、市民活動への参加意欲を醸成するようなソフト施策のサポートの提供する必要があると考えられる。以上の課題を解決することで、まちづくりの認知と関心の向上を市民全体で図り、官民連携による最適な行田市のまちづくりを展開できると考えられる。

３．市民主体による市民のためのまちづくり方針

事業最終年度にあたる令和元年度(今年度)をもって、本整備計画が完了した。市民主体によるまちづくりを行うためには、5 ヵ年に及ぶアンケート調査で挙がった不満点や要望を改善していく必要があると考えられる。その際には、今回実施したハード整備やソフト施策とは異なったアプローチを市民に行うことで、市民主体のまちづくり活動に寄与すると考えられる。

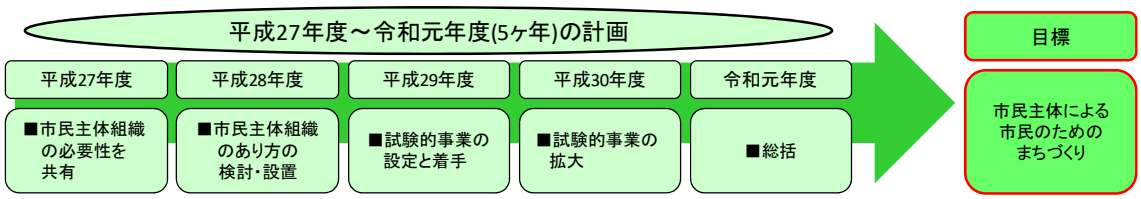


図-1　5 ヵ年の流れ（予定）

４．本業務におけるこれまでの取り組み

４．１　各年度における活動プロセス

本事業では、地域市民のまちづくりに対する意識を向上、まちづくり活動への主体的な参加を促し、官民が一体となって活動できる体制の形成を目的として 5 ヵ年に渡るソフト施策を実施した。まちにぎ WS 及び地域まちづくり活動支援業務の事業プロセスを**図-1** に示す。平成 27 年度から平成 28 年度では「まちにぎ WS」を実施し、市民活動の活性化に向けた課題と活動方針を明らかにすることを目的としたワークショップを実施した。ワークショップは各年度計 4 回実施し、各回のテーマに沿って市民同士で議論を行った。平成 29 年度から令和元年度にかけては、まちにぎ WS で議題に上がった「緑化活動」を試験的事業として、「市民」「地域の大学」「行政」が協働で実施した。また、試験的事業の効果検証を行うため、参加者に向けたヒアリング調査も実施した。以降では各年度における活動の概要を示す。

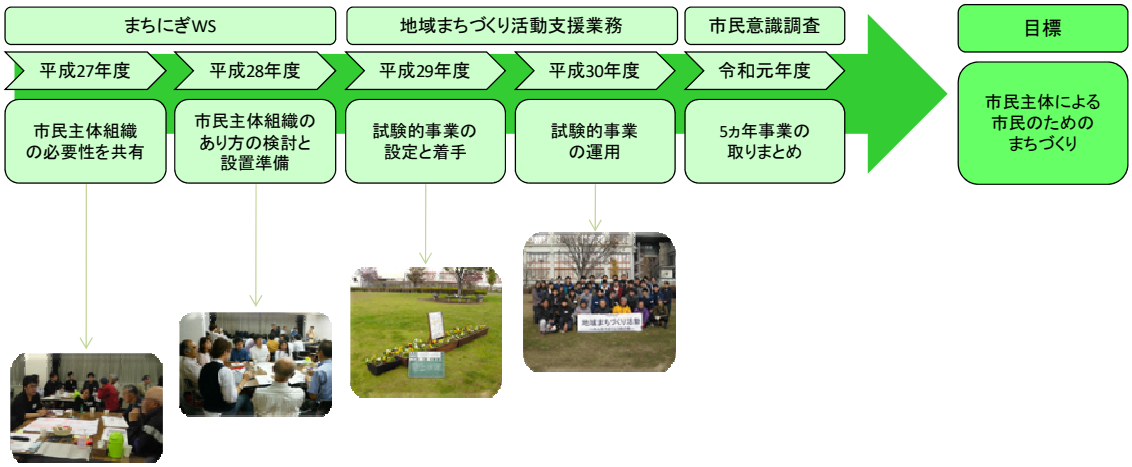


図-1　まちにぎ WS 及び地域まちづくり活動支援業務の事業プロセス

４．２　平成 27 年度の活動概要

４．２．１　まちにぎ WS の概要

5 ヵ年継続事業の初年度として、平成 27 年度のまちにぎ WS(**表-1** 参照)では、「行政の力ではなく、市民の力で行えること」を前提とし、各回に設定された行田市が抱える複数の地域課題に関するテーマについてグループワーク(**図-1～図-4 参照**)を行った。行田市が抱える地域課題についてグループワークを通じて議論することで、行田市の抱えている課題等を共有し、市民が主体となったまちづくり組織の必要性について意識の共有を図った。

表-1　まちにぎ WS の各年度の概要

No.	開催日	開催回数	ワークテーマ	人数	グループ数
1	平成27年10月26日(月)	第1回	行田市の現状について	28人	6グループ
2	平成27年11月 9 日(月)	第2回	【テーマA】 人口減少を止めるには 【テーマB】 観光客・交流人口を増やすには	20人	5グループ
3	平成27年11月24日(火)	第3回	【テーマC】 まちづくり活動の参加を増やすには 【テーマD】 まち並みはどうあるべきか	16人	5グループ
4	平成27年12月14日(月)	第4回	行田市の市民主体組織の スタイルとあり方について	15人	4グループ

平成 27 年度まちにぎ WS の活動状況

図-1　WS 風景①

図-2　WS 風景②

図-3　WS 風景③

図-4　WS 風景④

４．２．２　まちにぎ WS 報告会の概要

全 4 回におよぶ平成 27 年度のまちにぎ WS の成果報告として、各回におけるまちにぎ WS の意見や、市民や来訪者を対象に行った意識調査の結果に関する報告会(**表-2** 参照)を開催した。

表-2　平成 27 年度まちにぎ WS 報告会の概要

No.	開催日	開催回数	報告会の内容	人数
1	平成28年2月20日(土)	第1回	1.まちにぎWSの内容・まとめ 2.行田市民・来訪者の意識調査結果	5人

４．３　平成 28 年度の活動概要

４．３．１　まちにぎ WS の概要

平成 28 年度のまちにぎ WS(**表-1** 参照)では、市民主体組織の設置に向け前年度のグループワーク(**図-1～図-4 参照**)で得られた意見を参考に「緑化活動」「空き店舗活用」「その他」の 3 つを軸として、市民主体組織の活動内容などを協議し、活動指針を検討した。

表-1　平成 28 年度まちにぎ WS の概要

No.	開催日	開催回数	ワークテーマ	人数	グループ数
1	平成28年9月26日（月）	第1回	市民主体組織の活動内容の検討	9人	2グループ
2	平成28年10月17日（月）	第2回	市民主体組織の活動内容から 想定される“課題”と“解決策”の検討	18人	4グループ
3	平成28年11月21日（月）	第3回	市民主体組織の活動方針の決定	8人	2グループ
4	平成28年12月12日（月）	第4回	市民主体組織の活動内容の具体化	6人	2グループ

平成 28 年度まちにぎ WS の活動状況

図-1　WS 風景①

図-2　WS 風景②

図-3　WS 風景③

図-4　報告会

４．３．２　まちにぎ WS 報告会の概要

まちにぎ WS 参加者以外の一般市民へ向けて、平成 28 年度事業の成果報告を行うため報告会(**表-2** 参照)を開催した。

表-2　平成 28 年度まちにぎ WS 報告会の概要

No.	開催日	開催回数	報告会の内容	人数
1	平成29年2月20日(月)	第1回	1.まちにぎWSの内容・まとめ 2.行田市民・来訪者の意識調査結果報告	51人

４．４　平成 29 年度の活動概要

平成 28 年度のまちにぎ WS では、市民主体組織の活動とされた、「緑化活動」「空き店舗活用」「その他」について議論し、活動方針として「緑化活動」に決定した。その背景を受け平成 29 年度では、地域まちづくり活動支援業務(**表-1** 参照)とし、市民主体組織の活動の初歩として、試験的事業「緑化活動」の具体的な活動内容の設定を行い、「行政」「地域の大学」も加わり 3 者共同での活動(**図-1～図-4 参照**)を実施した。

表-1　平成 29 年度地域まちづくり支援業務の概要

No.	開催日	開催回数	ワークテーマ	人数
1	平成29年7月27日(木)	説明会	①試験的事業イメージの共有 ②日本遺産認定を活用したWSとの連携方針	8人
2	平成29年9月22日(金)	第1回	試験的事業「緑化活動」に向けた植物の決定	14人
3	平成29年10月8日(日)	第2回	第1回により決定した植物の植栽作業	18人

平成 29 年度地域まちづくり活動支援業務の状況

図-1　説明会風景

図-2　作業状況

図-3　完工状況

図-4　配置状況

４．５　平成 30 年度の活動概要

平成 30 年度の地域まちづくり活動支援業務(**表-1** 参照)では、緑化活動の拡大を目的とし、「行政」「地域の大学」も加わり 3 者共同での活動(**図-1～図-6 参照**)を実施した。

表-1　平成 30 年度地域まちづくり活動支援業務の概要

No.	開催日	開催回数	ワークテーマ	人数
1	平成30年12月22日(土)	第1回	試験的事業「緑化活動」の拡大	39人

平成 30 年度地域まちづくり活動支援業務の状況

図-1　準備・開会状況

図-2　作業状況①

図-3　作業状況②

図-4　作業状況③

図-5　完工状況

図-6　配置状況

【秩父鉄道行田市駅周辺地区住民と来訪者のまちづくり意識調査研究　報告書】

事業主体　行田市：都市整備部都市計画課　環境経済部商工観光課
生涯学習部文化財保護課　総合政策部企画政策課
建設部道路治水課

事業協力　ものつくり大学　大学院　田尻研究室

担当（五十音順）
教員：田尻 要　守家 和志
大学院生：新井 達也　鈴木 雅人　中村 公亮
学部生：秋山 貴紀　石川 智一　伊藤 優希　大嶋 史浩
長田 芳樹　亀田 安梨沙　岸　利宗　小島 大和
鈴木 大輝　高橋 正和　中村 亮太　韮塚 玲奈
橋田 征龍　濱島 章聡　細岡 涼太　松本 崇洸
山口 晃平

取りまとめ（五十音順）
教授：田尻 要　大学院生：中村 公亮　学部生：韮塚 玲奈
訪問研究員：木村 奏太　守家 和志